

地域と農業

会報

第 90 号

Jul.2013

Summer

特集

TPP参加表明と今後の展開



エコーブ
くみあい 高度化成肥料

くみあい 粒状配合(BB)肥料



稔りある大地とともに
ホクレン肥料株式会社

代表取締役社長 松村 満

札幌市中央区北4条西1丁目1番地(北農ビル18F)

TEL 代表 (011) 222-2444
FAX (011) 232-3597

農業をリードする北海道の専門誌

ニューカントリー

◎農政や社会の動きを的確にとらえた「特集」や
経営管理や技術を総合的に検証する「技術特集」
で、北海道農業の今を伝えます。

◎活躍するグループや農業を、豊富なカラー写真
で紹介。営農・生活に直結した連載企画も好評。

◎創刊半世紀、常に新しい視点で、経営発展・地
域活性化に役立つ情報を提供します。

平常号 900円 送料150円
新年号 1,150円 送料200円
夏増刊 1,400円 送料130円
秋増刊 3,800円 送料200円/年間購読料 18,430円(増刊込)



— 図書のお申し込みは下記へ —

株式会社 **北海道協同組合通信社 管理部**

☎ 011(209)1003 FAX 011(209)0534

e-mail kanri@dairyman.co.jp

※ホームページからも雑誌・書籍の注文が可能です。

<http://www.dairyman.co.jp>

地域と農業

Vol.90

表紙写真：国際トラクター BAMBA
ロードパレード

提供：国際トラクター BAMBA 実行委員会



目次

-
- 2 北海道地域農業研究所の理事長就任にあたって
一般社団法人 北海道地域農業研究所 理事長 長谷川幸男
-

- 4 **みる** **観** 「脱原発」をドイツに見る
一般社団法人 北海道地域農業研究所 顧問 太田原高昭
-

- 8 **特集** 平成25年度（第23回）通常総会 特別講演
TPP 交渉参加表明と今後の展開
東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 鈴木 宣弘
-

- 46 **Essay** 初夏の「ユニバーサルガーデン」にて
コピーライター 森 由香
-

- 49 **会員紹介** ホクサン株式会社
「北海農業の希望に満ちた新たな未来づくりに、
幅広い貢献を目指します。」
ホクサン株式会社 総務部長 三浦 明人
-

- 54 **シリーズ** 「新北海道農業発達史」の発刊を終えて 第2回 座談会
-

- 66 **連載No.70** あのマチこのムラ地域おこし活躍中
更別村の事例
一般社団法人 北海道地域農業研究所 特別研究員 西野 義隆
-

- 71 掲示板・お知らせ・DATA FILE
-

北海道地域農業研究所の理事長就任にあたって

一般社団法人 北海道地域農業研究所 理事長 長谷川 幸 男

七年間理事長を務められた藤田前理事長のあとを受け、このたび理事長に選任されました。

北海道地域農業研究所は農業の振興にかかわる諸問題を地域の視点から独自に研究し、J Aや行政の地域振興策の樹立と実践を積極的に支援するシンクタンクとして設立され、今年で二三年目を迎えます。

この間、全道各地のJ Aや市町村が取り組む地域農業振興計画の策定支援はもとより、数多くの調査研究に取り組んできました。一例をあげれば、T P Pに参加すると北海道農業・農村の持つ多面的機能一兆二、五八一億円が損なわれるといわれますが、この数値（本道農業・農村の多面的機能一兆二、五八一億円）は、北海道農政部の委託を受けて当研究所が評価、定量を行った額であります。また、本年三月には『新北海道農業発達史』を発刊しました。一九六一年の農業基本法制定以降の北海道農業の展開の軌跡を論述し、その間の北海道農業の発展のべく



トルを検証しており、T P P交渉など先行き不透明な情勢の中、今後の本道農業の方向性や食料供給に果たす本道農業の役割の可塑性を示唆する内容となっております。T P P推進派を含め、多くの方々にぜひ読んでいただきたい本であります。

農業環境は厳しさを増していますが、こうした時だからこそ地域農業の歴史と実態を踏まえた北海道農業発展の道筋を明らかにすることが求められており、当研究所のシンクタンクとしての役割発揮が求められていると思います。

藤田前理事長は退任にあたり、後任には、知力、体力、腕力のある方をお願いしたいといわれました。体力と健康には自信があります。知力については、当研究所の特色である産官学各界の方々の素晴らしい知恵と力を結集して、力を合わせて研究所の働き取りを行って参りたいと考えております。明るく、元気に、私の目指す方向であります。

これからは地方・地域の時代です。どうか、地域が明るく元気になるように当研究所へのご支援をよろしくお願いし、就任のご挨拶いたします。

新しい役員体制の発足

平成二五年五月の第二三回（平成二五年度）通常総会にて役員が選任され、その後の第三回理事会にて理事長、副理事長並びに常勤理事が互選されました。新理事長に副理事長の長谷川幸男が、新しい副理事長に小野寺仁がそれぞれ就任し、藤田久雄前理事長は顧問に就任いたしました。

理事長	長谷川 幸男（新任）	北海道農業協同組合中央会 副会長
副理事長	小野寺 仁（新任）	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長
専務理事	黒河 功博	一般社団法人 北海道地域農業研究所 所長、北海道大学名誉教授
常務理事	大坂 雅博	一般社団法人 北海道地域農業研究所 専務理事
理事	入江 千晴	一般社団法人 北海道地域農業研究所 常務理事
理事	坂下 明彦	北海道大学 大学院農学研究院 教授
理事	岩崎 徹	札幌大学 経済学部 教授
理事	勝浦 昇	北海道信用農業協同組合連合会 経営管理委員会副会長
理事	西浦 一司	北海道厚生農業協同組合連合会 代表理事副会長
理事	青山 哲己	全国共済農業協同組合連合会北海道本部 本部長
理事	北山 良治	北海道町村会理事、奈井江町長
理事	大野 稔彦	公益財団法人北海道農業公社 常務理事
理事	麻田 信二	生活協同組合 コープさつぽろ 理事会常任議長
理事	東田 俊明（新任）	農林中央金庫 札幌支店長
理事	望月 健太郎（新任）	全国農業協同組合連合会 北海道・東北地区担当部長
理事	石川 治徳（新任）	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事専務
代表監事	佐々木 環	北海道農業共済組合連合会 会長理事
監事	鈴木 雅博	十勝池田町農業協同組合 代表理事組合長

観 察

「脱原発」をドイツに見る

一般社団法人 北海道地域農業研究所 顧問

太田原 高 昭

■ 1 明確な「脱原発」方針、主役は農業・農村

3・11以降、日本国内では「脱原発」の是非をめぐる様々な論議がたたかわされている。国内では利害関係者がたくさんいるために再稼働だ、プラント輸出だという話になっているが、世界の先進国では脱原発の方向が明白である。

とくにドイツ政府は原発政策を一八〇度転換させた。福島原発事故以後、わずか半年前に決定した原発稼働延長の方針を撤回し、原発ゼロを決定した。物理学者であり、かつて原発の安全性についての確信を表明していたメルケル首相は、「以前の自分の考えは間違っていた」と述べ、たとえどんなに事故の確率が低くとも、それがゼロでない以上、ドイツに原発はいらないと宣言したのである。それまでドイツに原発は一七基あった。そのうち八基はす

でに停止して廃炉手続きに入っており、残りの九基も二〇二二年までに段階的に廃止されることになっている。

それに替わって発電の主力になるのが再生可能エネルギーである。再生可能エネルギーによる発電量は二〇一一年の時点で一、〇二〇億Kwhに達し、一九八八年に全体の四・七％にすぎなかつ



ドイツ最大のグントレミンゲン原発

たのが、二〇・三%にまで増加している。そのうちわけは風力発電が三五・九%、バイオマスエネルギーが三三%となっている。

こうした再生可能エネルギーによる発電の増大は、二〇〇〇年の「再生可能エネルギー法」の制定によるもので、それまでの買い取り価格が発電方法の如何にかかわらず一定だったのを、発電方法の違いによるコストを考慮する方式になってからである。さらに二〇〇四年には買い取りの規模上限が撤廃された。ドイツの再生エネルギー拡大戦略は以前から一貫していたのである。

風力にせよバイオマスにせよ、その立地は農村地帯となる。それは結果的にそうなるのではなく、とくに二〇〇八年のリーマン・ショックに始まる世界同時不況の下で、農業・農村の振興策と意識的にかまされるかたちで推進されてきた。農業・農村が食糧生産だけでなく、エネルギー生産の潜在能力をもつことが強く意識されたのである。

■ 2 電力自給率四七五パーセントの村を訪ねて

私は、春まだ浅い四月中旬に、愛媛大学の村田武教授の率いるスタディツアーに参加してバイエルン州のグロスパールドルフ村を訪ねた。「美しい村コンクール」で農村景観を磨いてきたドイツの農村は、いま自然エネルギーによる発電力を競いあい、電力自給率一〇〇%を超す村をたくさんつくること目指されている。

グロスパールドルフ村は二五〇戸、人口九五〇人という小さな村だが、電力自給率四七五%という驚くべき実績を挙げているモデル村なのである。

久しぶりに訪れたドイツの農村は相変わらず美しくかった。集落の家並みやゆったりとひろがる農地だけでなく、それを取り巻く森林も道路から見える限りの奥深くまで刈り込まれて公園のように美しい。そしてどの農家の敷地にも、森の手入れの収穫物の薪の山が積み上げられている。農家の熱エネルギーは薪ストーブでまかなわれているのだ。



ライファイゼン・エネルギー協同組合の人々「村のお金は村に」のことを掲げている。

この村が再生可能エネルギーに目覚めたのは、二〇〇五年にスペインの企業が村の立地条件に着目して、風力発電のための借地を申し入れてきたためだという。買い取り価格が有利であるため企業も再生可能エネルギーに進出してきているのだ。しかし村では「村の資源は村に」を合い言葉にして協同組合方式で自力の取り組みを開始した。

この組合の名前は「ライフアイゼン・エネルギー協同組合」という。ライフアイゼンとはいうまでもなくドイツ農村信用組合を作り上げた「農協の父」であり、「村の資源は村へ」という合い言葉は、ライフアイゼン信用組合の「村のお金は村へ」というスローガンに由来していると、説明してくれた組合役員はことばに力を込めた。

■ 3 ライファイゼン・エネルギー協同組合の村づくり

村に入ると家々の屋根にソーラーパネルがあるだけでなく、南向きの傾斜地にはメガ・ソーラーの団地がある。いちばん大きな団地は八ヘクタールになるといふ。村の倉庫や村営サッカー場の屋根まで利用されている。風通しのよい丘には風車が並んでいる。企業が行う風力発電では低周波ノイズの問題が出たりするが、協同組合方式のためそうしたトラブルは一切ないそうだ。

村はずれにはバイオガス発電所が設置されている。組合員農家



グロスバールドルフ村のバイオマス発電施設
右から時計回りに発酵槽、発電装置、デントコーンのトレンチ・サイロ

四一経営がそれぞれ一ヘクタール分のデントコーンを持ち寄り、牛糞や豚糞と共に発酵させ、メタンガスでタービンを回して発電している。ガス発生後の残滓は液肥として農地に還元され、ガスを燃やした余熱は市街地に張り巡らされたパイプを通じて地域暖房となる。徹底した循環型資源利用である。

地域暖房は工場誘致の武器ともなっており、最近誘致した自動車部品工場（一四〇人雇用）では暖房費が年に七、五〇〇ユーロの節約になるといふ。組合には誘致企業も含めて村民全員が参加し、八〜九%という高率の配当を受け取る。エネルギー協同組合は発電だけでなく村づくりに欠かせない組織となっており、村人の生活は確実に向上している。

このようなエネルギー協同組合は全国で六〇〇組合設立され再生可能エネルギー発電の主力となっており、そのうちバイエルン州の四〇組合が「ライプハイゼン」を名乗っている。ライプハイゼンの協同思想はこういふかたちで確実に現代にうつがれているのだ。

■ 4 J Aグループも脱原発と循環社会を目指す

わが国のJ Aグループも二〇一二年の第二六回J A全国大会において「将来的な脱原発に向けた循環型社会への取り組み」をスローガンに掲げた。原発事故で広い範囲で農漁業に甚大な被害がおよび、その他の地域でも風評被害に悩まされているのだから、J Aが脱原発の方針を掲げるのは当然であろう。

J A福島中央会の庄條徳一会長はこう語っている。「現実を考えば、浜通地方の数町村においては、チェルノブイリに匹敵するように数十年はおそらく故郷には帰ることはできないでしょう

し、大地の中で農作物を作り、働く喜び、収穫の喜び、生きる喜びを感じる事がほど遠いことになるのであれば、われわれはこの原子力発電所というものを安価な電力料金というだけで割り切れることはできません。」（参考文献①）このように原発はそもそも農業の営みとは両立し得ないものであることをあらためて確認しなければならぬ。

一方で、ドイツのように農業・農村を食糧生産だけでなくエネルギー生産の場と位置づけるならば、そこに無限の可能性が生まれてくることはわが国の場合も同じである。とくに北海道は、以前から再生可能エネルギーの宝庫と目されてきたし、それへ向けての取り組みも進んでいる。全国に先駆けて食の安全・安心に取り組んできた実績をもとに「脱原発」への力強い足取りを進めたいものである。（写真提供・村田武）

【参考文献】

- (1) 石田正昭編著『なぜJ Aは将来的な脱原発をめざすのか』、二〇一三、家の光協会
- (2) 村田武・渡部信夫編『脱原発・再生可能エネルギーとふるさと再生』、二〇一三、筑波書房

平成25年度（第23回）通常総会 特別講演

一般社団法人 北海道地域農業研究所

副理事長・所長 黒河 功

ご挨拶

特別講演会の開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。会員の皆様には何かとお忙しい中、研修会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。

今年、春先から天候不順、低温、日照不足が続いております。特に玉ねぎ、てん菜、春まき小麦等々の農作業や生育に非常に記録的な遅れが出ているところでございます。出来秋が大変心配されるわけですが、昨日今日あたりはこのようにずっと暖かいわけです、今後の天候回復に期待しているところでござい

ます。

さて、当研究所は設立から三三年になります。これまで様々な調査研究に取り組んでまいりましたが、昨年度は地域農業振興計画の策定を支援する共同研究が三件、北農中央会、各連合会、行政、関係団体から委託を受けました受託研究が一三課題、そして自主研究が三課題、合計一九の調査研究に取り組んでまいりました。特に自主研究では約四年間に渡って多くの先生方の協力を得まして研究を重ねてまいりました。「新北海道農業発達史」が本年三月に発刊の運びとなりました。昭和三六年度の農業基本法制定以来の北海道農業の展開の軌跡を論述し、その間の北海道農業の発展のベクトルを検証するという内容になっております。TPP交渉等、先行き不透明な情勢の中、今



後も北海道農業の方向性や、食料供給に果たす北海道農業の可能性などについて示唆する内容となっておりますので、ぜひ一読いただきたくお勧めを申し上げます。見本を持ってきて参りましたけれども、結構重たいもので、読みでがございます。

原価割れしておりますので、格安でお譲りしております。今回の研修をお聴きになった後で結構でございますけれども、購入申込書を用意しておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

今後とも農業情勢に対応した、タイムリーな調査研究に取り組み、会員並びに関係機関の負託に応える事業を推進してまいりますので、引き続きご指導ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

さて、本日の特別講演会には講師として皆様よくご存じの東京大学教授の鈴木宣弘先生をお招きしております。鈴木先生のご略歴につきましては、お手元の資料に示している通りでございます。ＴＰＰ問題につきまして鈴木先生は、一貫してその危険性と参加反対を訴え続けてこられております。また、先般、全国八九〇名の大学教員による「ＴＰＰ交渉脱退大学教員の会」が設立されましたけれども、鈴木先生はその一七人の呼びかけ人のリーダーとなっております。また、我が国の衆参農林水産委員会のＴＰＰ交渉に関する決議を英訳してアメリカの議会議員に送付するなど、精力的な活動を展開されておられます。お忙しい中ご来道いただき、鈴木先生には心から感謝申し

上げます。本日は「ＴＰＰ交渉参加表明と今後の展開」と題して、鈴木先生から日本の国益を損なうＴＰＰ協定の本質や、日米政府間で進められてきております並行協議の危険性、そしてどうすればＴＰＰ交渉から脱退できるのか、その展望について核心を突いた貴重なお話をいただけるものと期待して下さるでございます。お忙しい中この研修会のためにご来道いただきました鈴木先生には、重ねて御礼を申し上げます次第でございます。また、ご参加いただいた皆様に対しましても感謝を申し上げます。開会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。



特別講演

TPP交渉参加表明と今後の展開

東京大学大学院農学生命科学研究院

教授 鈴木 宣 弘

皆さん、こんにちは。ただ今ご紹介いただきました鈴木でございます。本日はこのような機会をいただきまして、誠にありがとうございます。

さて、ご挨拶にございました通り、TPPという大変な協定が日本にどんな迫ってきておりますが、このままこの協定を許すわけにはいかないということで、何とかこれをどこかで空中分解させる。そのために北海道の皆さんの頑張りにかかっているということだと思えますので、共にこの問題をなんとか食い止めるためにこれからどうすればいいのか、そういうことを考えていきたいと思っております。

さて、私の資料につきましては、前よりは大分短くなりまし

たが、例によりまして二〇ページくらい非常に長い資料をお配りいただきました。これに基づきまして、じっくりとお話させていたただきたいわけですが、あまりじっくりお話をさせていただきますと、明日の朝までかかるうかと思えますので、一時間少々くらいのお時間で今日はお話させていただきたいと思えます。この資料につきましては、かなり細かい字で相当な分量がございますが、ぜひお持ち帰りいただきまして、またじっくりとお読みいただければと思います。特に眠れない夜に読んでいただくと大変効果がございます。(笑)

鈴木宣弘(すずきのひろ)氏



1958年 三重県生まれ
1982年 東京大学農学部卒業、農林水産省入省
1998年 九州大学農学部農政経済学科助教授
2004年 九州大学大学院農学研究院教授
1998年から2005年 米国コーネル大学客員助教授・教授
2006年より現職 専門は農業経済学、国際貿易論

- ・日韓、日チリ、日モンゴル、日中韓、日コロンビア FTA 産官学共同研究会委員
- ・食料・農業・農村政策審議会委員（会長代理、企画部会長、畜産部会長、農業共済部会長）を歴任
- ・財務省関税・外国為替等審議会委員
- ・経済産業省産業構造審議会委員
- ・日本農業経済学会副会長
- ・JC 総研所長、農協共済総研客員研究員も兼務

<主 著>

- 『ここが間違っている！日本の農業問題』（共著、家の光協会、2013年）
- 『よくわかる TPP48のまちがい』（共著、農文協、2012年）
- 『震災復興と TPP を語る - 再生のための対案』（共著、筑波書房、2011年）
- 『TPP と日本の国益』（共著、大成出版、2011年）
- 『食料を読む』（共著、日経文庫、2010年）
- 『現代の食料・農業問題 - 誤解から打開へ』（創森社、2008年）
- 『農のミッション - WTO を超えて』（全国農業会議所、2006年）等

驚くべき展開

最初のところを見ていただきますと、「驚くべき展開」と書いてあります通り、まさにこれは驚くべき展開でございます。皆さんも何度も見られたかと思いますが、このポスター。後ろの方は見辛いかもしれません。どこかの政党が選挙の時にこれで戦いました。「TPP 断固反対」「嘘つかない」「ぶれない」と。「ぶれました」「嘘つきました」ですね。これについては、二七〇人もの TPP 反対の議員さんが皆さんの声を受けて北海道からも全国からも当選したわけですが、その方々が今、一部の官僚と官邸の暴走を何も止めることができないという状況になっているということは、これは完全に国民に対する、北海道の皆さんに対する詐欺であります。公約違反でございます。そういう意味で、「TPP 賛成か反対か」以前の問題として、このような政治が繰り返されることを許して良いのかということが、厳しく問われていると言わざるを得ないということです。

TPP のアウトラインが日米で確認された

ただ、「聖域なき関税撤廃じゃなければいい」「聖域を守ればいいんだろ」ということで参加表明したとなつていますが、これも真赤な嘘です。聖域を守るわけがない。そもそも、二

月に出た共同声明の一段落目に書いてあったのは「TPPのアウトラインに基づいて、全ての品目を高いレベルで交渉することを確認した」。そのTPPのアウトラインには「全ての関税を撤廃する」と書いてあるのですから、これは「日本が全ての農産物の関税を撤廃すると認めた」ということであります。すぐにアメリカ政府が、はっきりとその通り農業関係の皆さんにも説明会を開いて、「日本が農産物関税を全て撤廃すると認めたから喜んでくれ」と説明したわけです。その証拠に、この間日本の訪米団が確認したところ、アメリカの政府、国会議員、業界の皆さんも、日本は全て関税撤廃すると言ったよなと、信じて疑わないという状況だった。日本もそのことがわかっていながら、国民には「聖域は守られるんだ」と言っただけです。完全な二枚舌です。だけどその根拠になったのは、例の共同声明でいうと二段落目に書いてあった「最初から、始まる前から何でもやると言わなくてもよい」という意味不明な文章でした。共同声明が発表される一日前に、この文章を入れてもらう事を知ったK省は（関係の方いらっしやったらすみませんが）、「俺たちの勝ちだ」と既に祝杯を上げていたと。「これで国民を誤魔化してTPPに参加できるという根拠ができたのだ」、皆で祝杯を上げていたという情報が入りましたので、直ぐにN省に電話をして確認したら、「知らん」と言っんです。要するに、N省は既に官邸から排除されてし

まって、農産物云々の文言が入るような共同声明であっても我々には何の相談もしてもらえない状況だということで、大変憤慨しておりました。このような状況で決まりました。今日、私はG省やK省のことを悪く言うつもりはありませんが、そう聞えましたら、「そうではないんだ」というつもりで聞いていただければと思います。

例外はほとんどあり得ない

そもそもTPPは、最初から例外なしでやるということでは始めているわけです。ご案内の通り、これは二〇〇六年に四カ国でできた小さな協定です。小さな四カ国から一つの国のようにして、ルールを一緒にし、関税も撤廃し、一国のように振る舞うことに意義があるということだったわけです。そこにハイジャックした人たちがいる。まさにハイジャックと言われています。これがアメリカの巨大企業だと。格差社会デモが起きて来て、世界的にもやりにくくなってきたと。これで規制緩和を徹底するようになるんですね。「ルール壊し」をもっと拡げるには、TPPをもっと上手く使えばいいということ、ここにアメリカが乗っかって来たということです。そういうことですから、ともかく基本的に日本の関税やルールなんていうものは最初から認められるわけがないです。二〇〇六年のP4協定で

表1 我が国が既存のFTAにおいて関税撤廃したことの無い品目 = 聖域

品目名 ¹	タリフライン数
牛肉	51
小麦・大麦	109
コメ	58
こんにゃく	3
雑豆	16
砂糖	81
でん粉	50
乳製品	188
豚肉	49
水産品	91
合板	34
その他農水産品 ²	104
農林水産品計	834
全品目計 ³	9,018

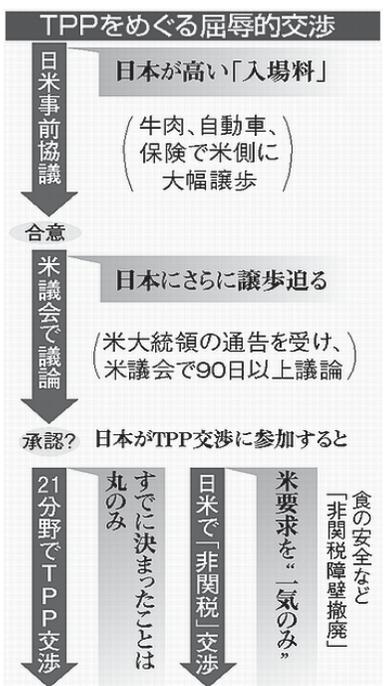
1: 農産品については、五十音順。各品目には、加工品・調製品を含む。
 2: 鶏・生糸、鶏肉、食肉調製品、パイナップル・トマト等調製品、植物性油脂等を含む。
 3: 鉱工業品を含む9桁ベース（HS2007）のタリフライン数。
 資料：農林水産省

も、宗教的な理由で極わずか1%未満の関税が除外されている。TPPでは基本的に七年から一年の猶予期間は認めるが、全ての関税は撤廃するということが合意されているわけです。

表1は、これまでのFTAで日本が関税撤廃したことがない品目のうちの一割近くです。こういふ状況の中で、一割の品目が関税撤廃の例外になる、除外されるなんてことは最初からあり得ない。誰からみてもあり得ないことでございます。そんな話ができるわけがないことだと思います。

理不尽な入場料を飲まされる

また問題なのは共同声明の第三段落目、最後の段落で「入場料の支払いについて確約させられた」という問題です。入場料の交渉は、もう二年も前からやってきたけど、国民に隠して秘密交渉をやっていました。それが公然の秘密になりました。二年前に野田総理がハワイで「参加したい」と言った時からアメリカがつけこんで、「日本の参加を承認してやるには、今までアメリカが日本に対して、まだ足りない」と、規制緩和をしろといっぱい言ってきたけれど、まだやっていないことがたくさんある。これを入場料として払え。そして入れてやってもらいぞ」と、いちやもんのような要求を突き付けて来ました。自動車の規制緩和の問題や、簡保生命が新しい商品に入っていない



出所：渡辺健氏作成。

とかです。BSEの問題や食品の安全基準、農薬や食品添加物、その他の非関税措置についてもアメリカの要求を飲めと。それで、「入場料として、ここまでは払う」という事が四月一二日に明らかになった。事前協議が着したということ。その入場料だけでは済まなくて、今アメリカの議会で九〇日間かけて日本の参加を承認する過程が始まっていますが、これについてアメリカの議員は、また足許を見てつけ込んできました。入場料の吊り上げです。「九〇日間の議論で、もしかしたら承認しないことだってあるんだぞ。この期間にもうちよっと払え」と、そうやって脅してきた。そしてさらに四月一二日に明らかになった事は、この九〇日間の議論が終って日本の参加がめでたく承認されても、TPPの交渉に参加できるようになったら、なんとTPPの条文の交渉とは別に、日米の二国間で並行交渉をやる。TPPでやり足りない部分、積み残しものは全部やらせるということを確認させられたということです。

自動車についても簡保生命についてもまだ足りない、BSEの問題は大分決着したけれども、農業分野ではさっき言った食の安全基準についてまだ全然やっていない。今までアメリカが長年日本に要求して来たことを全部やらせるということをや、ちゃんと明文化して約束させられてしまった。だから我々は言ってきました。TPPというのは「条文に出て来ないから大丈夫だ」という議論じゃないんだと。例えば、「国民健康保険

や食料の安全基準が、条文の交渉では出て来ない」とアメリカが言っているから、「これで大丈夫だ、大丈夫だ」と言っている推進派の皆さんはおかしい。「アメリカは日本に対して、これまで日本が言う事を聞かなかった部分を加速して全部やらせとどめを刺すためにTPPを活用するのだから、いろいろな取引条件として必ずTPPとセットでやらせるに決まっている」と言ってきたけれども、本当にその通りになったわけですね。まさに、この並行交渉で「何でもやる」ということを明文化させられました。その中にいろいろな項目が書いてありますが、その項目の最後にはこう書いてあるわけです。「ここに出ていない項目も、アメリカがやりたいと言えば全て交渉する事項に入る」。だからもう何でもかんでもその中でやらされる、まさに身ぐるみ剥がされますよということを、日本は明文化して約束させられた。TPPの交渉が妥結する頃には、全て身ぐるみ剥がされるということを約束したのに、日本の聖域については何一つ約束を得られていない。

逆にどうでしょうか、アメリカの自動車関税については「下げてやらない」と言っているわけですね。長く、長くその猶予期間を取るのだという事を認めさせられた。あるテレビ番組のディレクターの方と打ち合わせをしていた時に、彼は「日本はアメリカから攻められて、いろいろやらされる。でも日本もアメリカに要求している取る部分もあるだろうから、デ

メリットとメリット両方を並べて視聴者に示したい。フリップを作りたいたいと思っただけれど、メリットの部分を挙げようと思っただけで出て来ない。せめて自動車の関税が下がることがメリットかと思っただら、これもやってくれないと言っている。じゃあ日本は何のメリットもないじゃないか」「そんなことは二年も前からわかっていた、何で今頃そんなことを言っているんだ」。早く放送した方が良くよと言っただけになりましたけれども、そのような状況になってしまった。

隠されてきた裏交渉が「公然の秘密」に

「公然の秘密」になりました裏交渉、政府は、やっていること絶対に認めませんでした。一年半前にハワイで野田総理が表明した後、アメリカは最初、自動車については何と言ってきたでしょう。日本のゼロ関税の自動車市場だけれども、アメリカの車が売れないのがけしからんから、最低輸入台数を決めてそこまで輸入したら許してやる。アメリカの車は性能が悪くてすぐに壊れるから皆買わないですよ。それを「無理やり台数を決めて輸入しろ」と、こんなもの自由貿易でも何でもありません。こんなことで国民的議論をしたら日本国民は怒っちゃって、TPPがうまくいかなくなるので、K省の幹部が、「そんなことは国民には言えない。だから私が内緒でアメリカに飛んで、

二〇万台は無理だけれど一〇万台までなら後でなんとかするからこれで許してくれ。これ以上騒いだら国民が怒ってTPPが上手くいかなくなるよ、そしたらアメリカも困るでしょう」という裏交渉をやってきた。そういう方々が自分の懸案事項について、各省庁で必死に「頭金はこれで許してくれ」という交渉をやってきたわけです。つまり、野田総理が一回「入りたい」と言っただけだから、あとはアメリカが「いいよ」と言えば終わりなわけです。日本の参加の既成事実化ができる。そのために一部の役所の方々が必死に裏交渉をやってきたわけです。国を売りとばす準備を着々と進めて来たということになります。それに対して、アメリカ側のニュースで時々「何かやっている」と漏れてきます。国会議員の先生方も怒って、議員会館に五〇人位集まって「説明しろ」という会をやりました。政府から内閣府、G省、K省を中心に一〇人出てきたけれども、紙一枚すら持つてこない。そして、「説明出来ることは一つもない」、この一点ばりですね。「TPPを慎重に考える会」でがんばっておられる山田正彦先生が、「我々には国政調査権があるんだ、何故言わないんだ」と言っても、「説明出来ることは一つもない」の一点ばりで、一時間その押し問答。一つも出さない。これをテレビカメラは一部始終撮っていましたが、地上波でそれを放送したところは一つもありません。そんなことを放送したらTPPでおかしなことをやっているのがバレてしまいますか



ら。大手マスコミはグルですから、そんなものを出すわけがない。この様な押し問答の会議を、なんと四四回もやりました。全然説明しません。だから、国民生活を根底から脅かすようなこれだけの内容の協定について、その内容はもちろん、その秘密交渉についても、国民にもその民意を代表しているはずの政治家にも一切説明しないで、裏で国を売りとはず準備を着々とやってきた人たちがいる。「我々はあなた方にそんなことをやっていいと許したでしょうか」ということになるわけでございます。そのような状況で進んできた。去年一年間に国際会議で、何回か「日本が決意表明し、参加承認の儀式があるんじゃないか」と言われたけれども、全部流れた。最後は十一月の東アジアサミットです。野田総理がもう辞める直前でしたが、あの時にはK省、G省が野田総理を取り囲んで、「あんたもこれで終りなんだから、イタチの最後っ屁で最後に歴史に名を残す凄じ事を言って終りにしたらどうか」と迫りましたが、表明しませんでした。それは野田総理が「嫌だ」と言ったからではなかった。「自動車の頭金は、このくらいで妥協してくれるんじゃないか」と思い、大統領選挙も終ってアメリカに確認してみたら、「まだ足りない」と言っている。「これはいかん。今日本が表明しても承認の儀式にならないからもうちょっと延ばせ」と。もうちょっと詰めなければいけないと、必死で入場料の水準を詰めてきた。そうこうしているうちに政権が変わり、

今度は安倍総理になって、ちょうどその頃に煮詰まってきたわけです。「そろそろ行ける、「ここだ」ということで、今の状態になったということです。全てを操って国を売りとばす準備をしてきた、何人かの悪い奴がいるということです。それを具体的に言つと、今のTPP交渉チームのN省以外の人々の名前を見れば、だいたいこれまで暗躍して来た人の名前は分かるということでございます。そういう状況で進んできたというのが実態だと思います。そのような形で進んできても、本当に政治家が最後に覚悟をもつて「それは許さん」と言えば済むわけですが、実際には誰もそれを止められないということですね。これがまた大変不思議な話でございます。

ただ、今言われているのは「これからが交渉だ」「交渉がなければ良いんだ」とまだ言っておりますが、そんなものは何も交渉力がないと言つか、権利も時間もないということです。日本は後から入る後発国ですから、カナダが認めさせられたように屈辱的な参加条件を呑んでいる。既に決まったTPPの内容についてはもちろん変える事は出来ないし、これから決まる内容についても、先に入っている九カ国が全部OKすれば、カナダが「嫌だ」と言ってもそれは認められない。「同じことを日本も飲んだらう」と言われ、「いやそんなものは飲んでいない」と日本は言いましたが、これも嘘だった。三月にシンガポールで行われたTPPの会合で、アメリカの交渉官が他の国

にバラしちゃった。「日本は同じ条件を飲んでいるから、日本が騒いだって日本の言うことが認められる権利はもうないんだ」、しかも「実質的に日本が参加できるのは九月からだ」。今は「七月に一日でも二日でも形だけでも交渉したことに」と言っていますけれども、アメリカが最初から言っていたのは「日本は実質的に、九月にやっと参加できるんだ」「年内は難しいかもしれないけれど、それで決着をつけるのであれば、日本が騒いだって、できたものに署名するだけだから心配するな」と、ちゃんと説明していたということです。

このような状況で、三月十二日に日比谷野外音楽堂で四千人集会をやったときに、こういうことを既にわかっていましたから、私が「これは国民に対する詐欺だ。こんなことまでして政治家として生き長らえても、そんな人生楽しいのか。人として恥ずかしくないのか」と言いました。そうしたら自民党の幹部の方は、その後の発言でちゃんと答えました。「聖域は守る、国益は守る、皆さんとの約束を守らなかつたらどうということになるか、私が一番よく知っている。信じてくれ」と、ここまで言いました。それから、三月三十一日の日曜討論では、ある大臣が私の質問に答えて、「国益が守れないならば、途中で席を立てて帰ってくる。最終的に署名しなければいいんだ」と、ここまで言いました。この発言は非常に重いですですが、本当にこういう事をやると思いますか。やるわけございません。また

嘘をつくに決まっているわけです。ここまで嘘をついてもこれぐらいの抵抗で収まっている。だから、二重三重の上塗りの嘘をついても何とかなるだろう。「七月の参議院選挙まで何とかなる」と強い事を言っておいて、後はまた「何の事でしたかね」と言えればいいんだ」というくらいにしか思っていないのではなにかと思っけています。そういう点で我々は、ここまでの事をされて、二重三重の嘘をこれ以上つかれて、このままこのような政治を許すのか厳しく問われていると思います。我々は、このようなことをそのまま許すわけにはいかない。ぜひ北海道の力でこの流れを止めていただくような形を作っていたきたいと思ひます。

TPPの本質

さて、釈迦に説法ですけれども、TPPというのは先ほど申し上げた通り二〇〇六年のP4協定を、アメリカの巨大企業がハイジャックしたということで、企業利益の邪魔になるルーラや仕組みは全部止める、あるいは都合の良いものに変えるんだということ徹底するものだ。ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツというアメリカの教授が、「1%の1%による1%のための協定」と言っています。アメリカでも、1%の人口しか占めないのに資金の四〇%を持っている。この人たちが

TPPを推進しているんだと。だからTPPの条文を見て議論できるのは、六〇〇社の企業顧問だと。そういうところと繋がりがないと、国会議員でも条文すら見られませんが。スティグリッツ教授は最近来日し、「TPPで日米両国国民は全然利益になりません。これはアメリカの企業が儲かるんです」と、記者会見ではつきり言いました。私が言っても信用されないかもしれませんが、ノーベル経済学賞を受賞しているスティグリッツさんがここまではつきり言っているのですから、これは非常に重いと思ひます。

そういう点で、「関税撤廃に例外なし」と書いてありますが、一つ気を付けなければいけないのは「例外・除外の定義を勝手に変えてくる」ということです。米については一〇年の猶予期間とセーフガード・緊急輸入制限がついた。「勝つたぞ。これで聖域が守られた」と誤魔化そうとします。そんな事は例外じゃないという事を我々は百も承知ではないですか。例えば、米でいえば北海道でも一俵作るのに一万四千円くらいかかるがカリフォルニアでは二千円できると。「北海道が一〇年間でいければ、まだまだ伸びるから二千円できるようにすればいいじゃないか」と言われて、ここまでがんばってここまで強くなった北海道でも、一〇年後に二千円で米を作れますか。酪農だってそうですね。北海道の酪農はがんばっており、「ヨーロッパを凌ぐ」と言われていますけれども、それでも1kgの牛

乳を作るのに七〇円くらいかかる。オーストラリアやニュージーランドは一五円から二〇円までできる。こういうところで七年後、一〇年後に関税ゼロで戦う事がどれだけ現実的かということになりますので、このような猶予期間をもって例外だと言う議論を出してくることに誤魔化されないようにしないといけない。

アメリカがこれに関してもう一つ言っている事は、「アメリカも自動車の関税について猶予期間を認めてもらった」、けどもこれはあくまで猶予期間でしょう。つまり、「アメリカが自動車について関税は撤廃すると言った。だから日本もいつかは農産物を全て撤廃するんだ。一〇年後には撤廃するんだ」とこれが取引条件というか、当たり前前でしょうと言っているわけですね。

国民生活を守る制度・仕組みは参入障壁

国民生活を守る制度・仕組みが全部ガタガタにされる。市場に任せて殴り合いのけんかをしただけでは人々が苦しむから、日本は長い歴史の中で助け合い支え合うために仕組みを作ってきた。まさにそれが政策ですが、それは一%の人々の利益を拡大するためには邪魔である。助け合ってもらっては困る。だからそのような仕組みを競争条件の平準化の基に全部止める。非

常に判りやすいのは、アメリカの民間保険会社から見れば、「日本の国民健康保険は邪魔」に決まっているんだから、こういうものは止める。「先端医療保険市場の拡大には混合診療を解禁しなければダメ」。相互扶助だと言って、「JA共済やナンタ力共済をいっぱい作っているけども、あれは競争条件が優遇されている。組織で持っている、税制上も優遇措置がある。これはアメリカの保険会社には不利だろう。だからこういうものは組織から切り離して優遇税制を止める。それからアメリカの製薬会社の利益拡大には、「薬の値段を低く抑える委員会がけしからん」、「これを止めてアメリカの企業が自由に薬の値段を上げられるようにしろ」。それから「薬の特許が切れて、安く癌やエイズの治療ができるのがけしからん、TPPでこれを強化する」。無茶苦茶ですね。自動車については軽自動車の区分が悪い。「これで税金が安くなっているからアメリカの車が売れない。こんなもの止める」。この部分はまだ頭金では払えと言われていませんが、必ず二国間の並行交渉でやらされるに決まっているということです。

それから次に、学校給食に地元の食材を使うように奨励したら、これも「参入障壁だ。止める、差別するな」「日本の食品の安全基準が高いのが邪魔だ」ことごとくこういう事で全て日本のルールを止めさせるか都合が良いように変えてやる、それでも止めなかつたら国際裁判所に訴えて損害賠償させて潰す

というISD条項の「切り札」です。「これでもやるのか」と脅してくるということですので、これはとんでもないです。

国家主権の侵害

さきほど申し上げましたが、医療の問題も深刻でして、食料と医療はまさに人の命に直結する一番の公共財ですから、これが崩れるという事は大変深刻です。アメリカが「国民健康保険について問題にしないと云っているから大丈夫だ」なんて嘘をつきました。でもISD条項でアフラックが提訴をすれば潰されます。北米自由貿易協定では、メキシコ・カナダはこのISD条項を使われて、社会のセーフティネットや命を守る安全基準や環境基準まで潰された。企業の自由な活動を邪魔する物として、こんなものまで何で潰されるんだと思いますけれども、国際裁判所と言つのが実はアメリカの傘下にあります。アメリカに有利な判決ばかり出る。K省とG省が出しているホームページでも、NAFTA北米自由貿易協定で、どの企業が勝訴したかを見ると、ISD条項の裁判で勝つたのはアメリカの企業だけです。和解で実質的に勝つたのもアメリカの企業だけ、他は全部負けているんですね。

先ほどもしましたが、まず、薬の値段についてもアメリカは言ってきていますから、国民健康保険は影響を受けないと言

うけれども、これから日本で薬の値段がどんどん上がったら、国民健康保険の財源が厳しくなることから崩される。そしてアメリカのような医療が日本の医療になる。皆さん「シッコ」という映画を見られましたか。大変ビックリしました。指を二本切り落した人が病院に駆け込み、指をつけてくれと言ったら、「あなたの保険では二本つけられないから一本選べ」と言われ、彼は安くつけてもらえる一本だけつけてもらい、もう一本はゴミ箱に捨てた。でも、一本つけられた彼はまだいい方で、普通は保険に入っていないければ瀕死の血まみれの状態で病院に担ぎ込まれても病院は本当に放り出していましたよね。まず救急車が乗せてくれません。保険に入っても、契約関係が厳しいから、契約の病院を探しているうちに手遅れになったと、こんな映像ばかり出て来ますね。なんでこんなことになってしまったのか。国民健康保険のようなものが衰退して、民間の医療保険だけになったら料金が吊り上つちゃって、入れない人が三億人弱の人口で五千万人もいるというのがアメリカの状況でございます。私もアメリカに二年間ほど住んでいましたので、住まれていた方は経験あると思いますが、私も当時「歯を一本抜いたら一〇〇万円かかる」と言われまして震え上がりました。私は二年間毎朝まず歯が痛くならないようにお祈りをしてからじゃないと出かかれられない。本当に歯が痛くなつた人は、飛行機に乗って日本に帰り、治してまた飛行機に乗って戻る。

飛行機代を払ったほうが安いんですね。こういう話は冗談じゃないですね。これがアメリカの医療の実態です。ご存知の方も多いと思いますが、私がニューヨーク州のコネル大学にいた時には、教授陣と食事をやると話題はほとんど医療でした。

二言目に出るのは医療の話題で、「鈴木さん、日本の国民健康保険を教えてください。こういう保険にアメリカでは入れないから大変なことになっている」。アメリカの国民もそう言っているのに、TPPをやったらアメリカの保険会社と製薬会社の儲けのために、日本も同じようになるということでございます。これだけでもゾツとする話です。

それから学校給食に地元の食材も駄目だという話をしました。自民党の幹部がTPP対策で学校給食に国産の食材を義務付けるなんていうことを言いましたが、何もわかっていないですね。TPPでアメリカから、これが「一番アウト」と言われる政策ですね。要するに学校給食だけじゃありません。全てそうです。日本の県でも北海道でも、それから市町村レベルでもそうです。それが地元の産業を振興するためにいろいろな政策をしますけど、それは全部だめなんです。これは全て「差別だ」ということになりますので、こういうものは全部否定されます。「止めないならば提訴するぞ、それでもいいのか」と言われて止めざるを得なくなる。だからアメリカの中でも問題になってきました。五〇州の州政府が、「こんなものをやったら州の意味がなくな

っちゃうって、否定されてしまうじゃないか」ということで、反対の書簡を出してきていますから深刻ですね。韓米FTAを結んだ韓国でこの間起きた話ですが、自動車について低炭素車制度を入れようとしたら、「それは韓米FTA違反だ。やるならば提訴するぞ」と言われて、結局韓国は引込めざるを得なかった。こうやって脅されてどんどん何もできないように、国の政策も道の政策も市町村の政策もどんどん制約される。だから、条文に書いてあるかどうかじゃないですね。TPPの考え方に反していれば、アメリカはそれをチェックして言ってくる。そしてやめなければ提訴すると脅して実質的にできないようにしてくる。このような大変なことがどんどん進む。

誰のためのTPPか？

それから、「誰のためのTPPか？」と言つ議論で多く言われた「農業対国益」という議論ですね。これも、意図された農業攻撃。農業を悪者にするることによって儲かる人が、これまでも貿易自由化の問題になると必ず農業を悪者にしてきました。今回も一次産業のGDPは一・五%しか占めない。こんなものを守るために九八・五%を犠牲にしているのかというようなことを言つた某先生がいました。本当にけしからん話でしたが、これを言うならば、一%の巨大企業の利益を守るた

めに九九%の国民を犠牲にするのかというのがまさにTPP。一次産業のGDPは、直接はそんなに大きくないかも知れない。ただど皆さんが一番実感されているように、北海道が一番そうですよね。まさにその一次産業がここにある事によって、地域の食、日本の食を守って、そして地域の関連産業を生み出して、地域の商店街、地域のコミュニティをつくり出している。どれだけのシェアを金額換算したら持っているかということですね。これは、当たり前のことを無視した理論は成り立たないし、「では残り九八・五%が儲かるのか」と何度も問わなければいけません。「誰がTPPで儲かるんでしょうか」ということですね。輸出が伸びるかと言ったら伸びませんが、仮に伸びたってGDPの十一〜十二%。日本は世界に冠たる内需国なのに、貿易立国だ」なんて言うんです。本当に嘘八百ですね。それから次に、「最も雇用を失うのがTPP」と書いてありますが、TPPのメリットって皆さん具体的に聞いたことがありますか。誰も言っていないですよ。この間、某K省が「もう一度TPPのメリットを計算し直すんだ」と言って、三月一五日に内閣の試算とか出しましたが、その時にあわせて計算し直したそうですが、やっぱり出てこなかったんです。それで、何んというかと思ったら、「それでもTPPにバラ色の未来があるかのように言い続けなければいけない」。何故ならば、「原発でエネルギー政策も失敗し、国内の景気対策も上手くいかな

かった。その責任を我々に問われたら嫌なので、国民の目をそらすためには、国際的視野の中にバラ色の未来があるかのように見せかけなければいけない。それがTPPだ」と言ったんです。それを聞いた良識ある役所の方が、嘆いて私の所に飛んできました。国の将来を考えなければいけない人間が、国の一〇年後がどうなったつても知らん。自分の目先の方針と責任転嫁ができればいいんだ」と言っている。何ということか。そのくらいTPPのメリットは誰も言えない。それで、言うに事欠いて出てきたのが例の「ベトナムいじめ論」。これからは海外直接投資が完全に自由化されますから、これまでのようにベトナムの人に働いてもらうのも基本的に制約がなくなるわけですね。だから、賃金の高い日本の方に働いてもらうよりも、ベトナムの方に働いてもらうほうがいい。だからもうこれからは、企業は皆ベトナムに出て行って操業すればよい。あるいはベトナムから人が来てもらえばいい。産業のグローバル化を徹底するのがTPPの一番の特徴であって、それは逆に言えば日本国民の仕事がなくなるということですね。このことについて一番元気なのは、日本の連合です。連合は「TPP賛成」なんて言っている場合ではないですね。アメリカの労働組合はTPPに猛烈に反対していますよ。

1%の利益と結びつく政治家、官僚、マスコミ、研究者の暴走

それから、アメリカで世論調査をしたら、半年くらい前までは六九%と言っていました。この前、山田正彦先生が行った時には国民の七八%が「TPPもFTAも、もう止めてくれ」と言っている。何故かという、「仕事がなくなってしまう」と言っている。アメリカの国民もそう思っているのに、じゃあ何でアメリカはこんなふうにもどんどん進めようとするのか。それは要するに、1%の人達だけでも資金の四割を持っている。大統領もこの資金がなかったら選挙で戦えなかった。それから役所もそういう企業と結び付いている。人事交流もあります。日本では「天下り」と言いますが、アメリカでは「回転ドア」と言っています。種子のモンサントの社長と、それを認可する役人である食品医薬品局の長官は、長官が社長になったり社長が長官になったりグルグル回っていますので、これを回転ドアと言っています。東電の事故の前、私が某K省のバイオ燃料の審議会の座長をやっていたときに、電力会社と石油会社を批判する発言をしたら、K省の課長レベルの方が震え上がったんです。「座長があんなこと言ってしまったけど許して下さい」とペコペコ謝っていました。これが実態です。こういうような関係がどうしてもあるということですね。

それと、マスコミもわかりやすいですね。大手マスコミは、テレビを見る人や新聞を読む人が減ってきて、スポンサー力は絶大ですから、大手スポンサーの意に沿わない事は絶対に言えない。だから、マスコミ陣としても正義も良心もへったくれもあつたものじゃないということになるわけです。それから、研究者も結構危ないですよ。例えば、アメリカではモンサントさんからの研究資金がないと生きて行けない研究者もおります。自然科学の研究成果だから、正確だということはないんじゃないか。都合の良いところだけ出して「大丈夫、大丈夫」と言っている方もいるわけです。私が驚いたことに、二〇年くらい前に酪農のrbST（遺伝子組み換えの牛成長ホルモン）をアメリカに調べに行き、それを開発したモンサント社と食品医薬品局USDA農務省と、開発者であるコーネル大学のバーマン教授にインタビューしたら、全員まったく同じテープを聞いているように、「これこれだから大丈夫、大丈夫」と、同じことを言っていますよ。もうほとんどナントカ村と一緒に思えるということがありました。こうやって研究者の一部の方も結びつく可能性もあります。ごく1%の利益だと思っているけれども、それと結びついた一部の政治、一部の官僚、一部のマスコミ、一部の研究者が「国民の九九%がどうなったって知るか。騙してやってしまえ」と言ったのがアメリカでのTPP。これは日本も同じだということです。日本もアメリカからの要求を

受けて、小泉さんの改革の時から、日本でも同じような立場にある方々が「規制緩和、規制緩和。規制緩和すれば上手く行く」と言つて、さんざんやりました。それで何が起こつたか。

大店法を撤廃して、イオンは儲かつたけれども、各駅前の商店街は随分シャッター街になりました。そして派遣労働の緩和で、今度は首切りも自由になります。もつともつとベトナムの人に働いてもらうためには、日本の人の首を切らなきゃならないんです。そうやって若者の仕事がどんどんなくなっていく。こういうことを既にやって、三年半前に「No」を突き付けられて新しい民主党政権が出来たはずなのに、政権に戻つたと思つたら「日本を取り戻す」と言つて、昔出ていたTさんやOさんがまた出て来ちゃつた。そして、経済財政諮問会議だとか産業競争力会議みたいなのを復活させて、いい意味ではもつとずわがりますよね。巨大企業の社長さんと、それらをサポートしている経済学者しか入っていないんだから。まさに日本も、ごくわずかな人の利益をさらに増やす。円安誘導のアベノミクスだつてそうじゃないですか。僅かな人の儲けをさらに儲けさせて、他の人なんかどうだつていい。そのための政治をこれ以上強化したらどうなるのか。その極めつけがTPPなわけですから、酷い話です。私はTさんやOさんともテレビで時々会いましたけれども、よく聞いてみると、とにかく「政策なんか一つもない」と言っているんです。政策を研究している政策学者が

政策をいらないと言つたら、あんたもいらないということでしょう。こういう馬鹿なことを言つな。こういう極論を排除しないと現実の議論はできない。

失うものが最大で得るものが 最小の史上最悪の選択肢

それから、TPPというのをもつと冷静に考えれば、これだけ社会をガタガタにすれば失うものは過去最大、だけでもTPPで得られる経済的メリットは内閣府の計算でも非常に少ない。日本のGDPは〇・五%、二兆七千億円しか増えないと。日中二カ国のFTAより少ない、ASEAN-〇カ国プラス日中韓なら、TPPの倍くらいの利益がある。三月一五日の新計算では〇・六六%、三・二兆円だと言いますが、これでもやつと日中二国と同じですよ。日本が入つて二カ国のTPPと、日中二国のFTAが同じ利益しかないということです。アジアを中心とした自由貿易の方が、日本にとっていかに利益があるかということですね。考えてみたら当り前のことです。だから冷静に考えて、失うものが過去最大で、得られる利益がどのFTAと較べても一番少ない、これは選んではいけない。何でもつと日本にとって利益のあるアジア中心のFTAを、本当の意味でのアジア中心のFTAを進めないのか。これは農業だから

反対、医療だから反対、製造業だから賛成と言うレベルの問題ではないということだと思えます。しかも、二・七兆円とか三・二兆円とか言いますが、我々がこの間も計算し直したら、本当は二千七百億円でした。一〇分の一ですよ。本当に関税撤廃で得られる直接利益というのは、そんなに少ないわけですよ。一年で二千七百億円ではないと。じゃあ何故三兆二千億円になっているかというと、「TPPで競争が促進される、つまり輸入が入ってきて価格が下がる。価格が三割下がったら、生産性が三割上がり、生産コストが三割下がる」と、こういう仮定をしている。つまり、価格が半分になったら生産コストも半分になる、がんばればこうなるということを手勝手に置いて、それで利益が二兆円出るという計算をしているんです。これはかなり恣意的です。だから、こういうことをやればいくらでも数字は増やせるということですよ。皆さんも数字が合わない時は簡単です。ちよつと鉛筆舐めれば良いということですよ。モデルの場合はそうやって仮定を変えれば良いということですよ。この分野を専門にしている私がこういうことを言うから間違いありません。それから、こういう数字は狭い意味でのゼニ金だけだから、いわゆる多面的機能というが入っていない。北海道に農業があつて、どれだけの多面的な機能を生み出しているかということですね。

北海道の水田はそんなに多くないかもしれませんが、田んぼ



で考えて言うならば、田んぼが崩壊すれば洪水が頻発する。そのためにはダムを作らなければいけないでしょう。全国の田んぼがTPPで崩壊したら、ダムを作るのに三兆七千億円かかる。N省が最初に計算しました。その分のコストを引いたら利益なんか吹っ飛んでしまうんですね。このことだけ取って見ても、TPPはマイナスになってしまふ。

それから、国民無視のポチ外交がどこまで暴走を続けるのか。政権が変わっても酷いものがあります。ポチ外交なんていうのは犬にも失礼なくらいですが、北海道は勿論、道を挙げて反対されているし、全国都道府県知事で賛成と言っているのは六人しかいない。都道府県議会で九割以上が何回も何回も反対の決議をしてきた。こんな中で、情報は出さずに勝手にやっちゃまえない。ただ情報操作の中で一つだけ出していい情報があります。農業ですね。農業関係の皆さんが一番懸念を表明したから、これを逆手に取って「農業が悪いんだたら農業を改革するからTPPに入れ」という議論を盛り上げて、他の問題を隠す。私が結構テレビにも出たりしていましたから、私も上手く使われていた側面もあるわけです。私は食料・農業の話題が中心だから、そういうのに時間をとって、他の問題を隠せるというわけですね。

これまでの経緯・国民無視の「ポチ外交」の暴走を許すのか

大分前ですが、私がNHKの生番組で暴露したと問題になったのは、三月十一日の大震災の二週間後に内閣官房の参事官が私の所に飛んできて、「大変なことになるから何とかしてくれ」と言ってきました。震災の事かと思つたらTPPだった。

「震災のお陰で、TPPの情報も出さずに議論もせずに、野田さんがハワイに行く一カ月前くらいに急浮上させて、滑り込み参加表明で強行突破できると言つて、内閣官房の皆が喜んでる」。それをリードしているのもちろんG省、K省中心の出向組です。だから「何とかしてくれ」ということで、皆さん方と共に必死で議論してきたわけですが、そういう人たちの力はある意味本当に凄いです。これだけの流れを無理やり作つてこゝまで来ちゃったわけです。そうやって今の状態になっている。その時から、もうこの路線は敷かれていたということでございます。それにしても、何故そういう方も含めてTPPをやつたら日本が大変なことになるとわかつているのに、そんなふうには勝手なことができるのか。それは一〇年後の日本が本当に大変なことになった時は、「責任を取らなくても良い」と思っているからです。これが日本のシステムの問題ではないか。

深刻な一連の情報操作

放射能だつて原発だつてそうだったじゃないですか。あれだけの放射能が飛んだという事を直ぐに外国から指摘された。日本も同じ情報を持っていながら二カ月も隠して、たくさん子どもや大人が被爆しました。これだけでも殺人罪じゃないですか。だけでもそういう人たちは罪に問われていない。原発だつてそうじゃないですか。国も企業もマスコミも研究者も「大丈夫、大丈夫」と言つて、大丈夫じゃない事をわかつている人たちがとんでもないことを起してしまつた。だけでも「自分たちは悪くない」。せめて謝つて一生かけて償つならわかりますが、「自分たちは悪くない」「想定外だ」と言つて、同じ人たちがまた次の計画に携わつているんです。犯人が自分で自分を裁いているようなものですから、まともな話が出て来るわけではない。「原発は必要だ」「津波が来たら逃げればいい」と、自分たちを正当化するようなことしか言いません。だからそのような形でTPPも「どうせ自分は責任を逃れられる」と。とりあえず自分の保身と目先の利益だけを追求しておけばいいんだと。それと、大きなお金が動いていますからこれはなかなか難しい問題になります。うちの原子力の先生も、六億円をもらつて「大丈夫、大丈夫」と言つていたと言われています。研究者にとつて六億円という金額は結構大きな金額ですので、私も六億円く

ださるといふなら「TPP、うん」つて考えますね。考えたんですけれども、六億円はもらつておこうと思います。もらった上で、「やっぱりTPPは駄目だ」と言えば丸儲けということですね。でも本当に世論を汚い形で誘導しようとする人たちは、手段を選ばずたくさんの金を裏で使う。アメリカからも金が流れていますけど、別にそうやってマインドコントロールしているわけじゃないですか。だから我々も正攻法だけではなくて、「目には目を、金には金を」で、集中すべきところはお金を集中して、これから二カ月、主要なテレビ・新聞のある部分を買収して、本当の情報を、北海道の皆さんの努力と現場の真の姿を徹底的に伝える。これを北海道内だけではなく、全国放送でやるという、このくらい徹底した事もやらなければいけないのではないかと思います。農業関係だけ見たつて、全国組織で考えれば十分お金があるんじゃないか。例えば、あまり個別名称を言うのは何かもしれませんが、「全共連さんとJAバンクの農林中金のお金を集めれば二〇〇兆円ある」と私が言いましたら、「そんなにない」と言われました。「一五〇兆円くらいだ」と。十分あります。このうちの二兆円でもいいじゃないですか、これを表には出て来ない形で上手く使つて世論形成する。「とにかく集中すべきところにお金を集中するということがやはり重要だ」という話を、だいぶ前に北海道の某所で私が申し上げましたところ、「わかった。とりあえず明日鈴木さんに五

億円持つてくるので、それで何とかしてくれるか」と言ったださった方々がありました。私も五億円に目がくらみまして「わかりました。それだけあれば一カ月で何とかしましょう」と、勢いよく答えたのですが、既にその時皆ベロンベロンに酔っていましたので、次の日以降その話をしてくれた方は一人もおりませんでした。(笑)

P4協定をなぜ説明しないか

話はそれでしたが、TPPに関する情報操作について二つ話しておきたいと思います。まず「P4協定を隠した」ということですね。これがベースになっている協定なのに、目にふれないように翻訳も出そうとしなかった。この中で問題になってきた例の公共事業ですね。三〇分の一の小さな金額の公共事業もこれからは英文で印刷にかけなければいけない。まさかアメリカの業者が関連の雇用も含めて落札して、地元の病院や小学校を作るなんて思ってもみなかったけれども、これからそうはいかない。しかも入札で地元の業者さんに特典がプラスされるといような方式はもうアウトですから、これからはとにかく安さだけでアメリカがどんな粗悪な設備を作るのが、安さで落札した人の勝ちです。お金だけの、安さだけの世界になってしまふ。それから、内国民待遇の徹底。サービス分野ですね。看護

師さん弁護士さんお医者さん等の資格免許の相互承認を徹底しているわけですから、「ベトナムで資格を取れば、アメリカで資格を取れば日本で基本的に働ける」と、いっぺんにはありませんが、こういう世界を広げていくと。

韓米FTAを説明しないように指示

それから韓米FTAにつきましても、これを隠しました。実はもう二年以上前にアメリカは「TPPの内容は秘密だと言われているが、韓米FTAの内容を見ればわかるんだからこれを見ておけよ」と日本に言ってくれました。政府は「いかん」と震えあがりました。「できるだけ国民に触れないように隠せ」と、大箱口令が敷かれました。この時も良識ある役所の方が「俺は嫌だ」と、韓米FTAの問題になる条文を書いて私の所に持って来た。でも「俺も政府の一員なのでこれを大々的に言う事ができない。だからこれを鈴木さんに托すから、鈴木さんはプスに刺されてもこれを皆にちゃんと伝えるんだ」と言われました。それで、私の略歴を書いてもらっている配付資料に、「よくわかるTPPフォーティエイト(48)のまちがい」という最近の本が載っていますが、これはAKB48とは別に関係ないのですけれども、この本の後ろには付録として韓米FTAの条文やその問題点がついています。これは私が作ったので

はなくて、この良識ある役所の方が必死の思いで届けて来てくれた、そういう形で連携しているということでございます。今までの段階で随分裏話のようなことをいろいろと言いましたが、これは私が妄想で話したのではなくて、いろいろな情報を逐次とは言いませんが、ちゃんと入れていただける方がおられる、そういう良識のある役所の方もいるということです。

次に韓米FTAについてですが、韓国でも韓米FTAについて国民に知らせなかった。国会で批准する最終段階で言わざるを得なくなつて、韓国中がひっくり返つて、こんな不平等条約は結べないということと二〇万人デモに膨れ上がるということが分かったので、韓国の与党がその前日に催涙弾を投げ込まれても与党単独で強行採決して批准してしまつたということです。日本もこういう段階になったらどうしますかということですね。韓米FTAに書いてある内容はTPPで問題になつている事が全部入つているんです。だからTPPお化けが、根拠のない噂で人々を不安に陥れるというのはけしからんと散々言つた方、これも某先生でしたが、私たちはこれだけの根拠に基づいて議論をしてきたわけです。私もTPPお化けだなんて言われていましたけれども、クソ真面目なだけが取り柄の私の顔が、嘘で人を欺くように見えますか。余程某先生のほうが危ないと思いませんけれども、それはともかく、韓国がもう一つ日本に一生懸命忠告してくれたのは、「入場料を払つてしまつたら終わり

だ」ということです。「ここで譲歩して入れてもらつたらもう抜けれないのだから、ここで止める」と言つてくれました。韓国はすでに入場料として三つ払っているんです。主なものは遣伝子組み換え食品の表示をしない、国民健康保険が適用されない営利病院を六カ所つくる。BSEの輸入条件を緩和する。こういうことをやつたわけです。だから「日本も頭金を払っちゃダメよ、ここで止める」とあんなに韓国が言つてくれたのに、日本政府は国民を騙して入場料を払っているんです。「入れてくれ」つてやつてしまつたわけです。入れてもらつても、何も交渉する権利も時間も残されていないということです。

震災復興とTPP

それから、震災復興からTPPにつながる流れの中で、一つ忘れちゃいけないのは食料の位置付けです。我々が原発の事故で何を思い知らされたか。目先のコストの安さに目が眩んで、いざという時の準備をしなかつたわけです。取り返しのつかない、払い切れないコストを払うことになるんです。だから北海道が頑張つて、日本の食料基地として生産してくれていても、オーストラリアやアメリカに比べたらやはり高い。「止めてくれ、輸入すればよいんだ」となつてしまつたら、二〇〇八年の食料危機のように輸出規制が起こつて、米さえもお金を出して



写真 西豪州（パース）の小麦農家 - 2007年9月24日筆者撮影

も買えないような状況になったら、どうやって国民は生きていくのかと考えるわけです。北海道の皆さんが頑張ってくれている。それはアメリカやオーストラリアよりも少々高いかも知れないけれども、それをみんなで支えていくことこそが、実は長期的にはコストは安いんだということですね。このことを思い知らされたのに、TPPは何なのと。

しかも、この小麦の畑の写真。これは北海道の畑作が正にゼロ関税で競争する西オーストラリアの小麦です。こちらは目の前一区画が畔なしで二〇〇haあって、全部で五、八〇〇haを一戸で経営しているも、地域の経営よりちよつと大きい。こういう所と、いかに北海道が強いといつてもまともにはゼロ関税で競争して輸出産業になればいいなんていう議論にはならない。当たり前のことです。

こういう中で既

に野菜の関税が三%、花の関税が〇%、九割の農産物関税は低くて、一割だけが高い関税で残っているという健全な姿です。

農業鎖国だなんてバカなことを言う人がまだいますけれども、日本は世界で最も開放されている。食料自給率三九%、皆さんの体の六一%が海外に依存しているわけですから、原産国ルールでいえば皆さんの体はもう国産ではないです。半分アメリカ産で半分中国産に近づいてきた。こんな体に誰がしたのかというぐらい開放されている。こういう日本にとって残された重要品目、北海道が作っている全品目をゼロ関税にしたら、もう日本の農業は崩壊してしまふ。先ず一番強い北海道の農業が立ち行かなくなってしまうということ、当然ながらそれによって成り立っている日本国民の命も、そして北海道の地域経済のコミュニティも全部崩壊して、北海道に人が住めなくなりまして。これは正に領土問題になります。沖縄県で砂糖がゼロ関税になってサトウキビが作れなくなったら、全部尖閣諸島になってしまう。今沖縄は基地の問題とTPPの問題で怒り心頭です。沖縄はもう独立したほうがよいという運動が興ってきているんです。北海道も独立運動をやったほうがよいのではないかと。そのぐらいの覚悟を持ってやらないと、北海道も日本も立ち行かなくなるのではないかとこの状況で、それは正に領土問題です。

山について既に起こっていますね。木材の関税を昭和三〇年代にゼロにしてしまつて、二束三文の山を外国の方が高く買っ

てくれるから有り難いなと思っていたら、外国のものになってしまったわけです。これだけとつても、ヨーロッパだったらパニックですね。

農業のせいで従来のFTAが決まらなかつたのだからシヨック療法しかない

日本は本当に脳天気だと思いますが、そういう点も日本の認識は甘いです。農業のせいでこれまで自由貿易協定が決まらなかつたから、シヨック療法でTPPしかないという議論もよく言われますが、これも嘘ですね。私は今までの自由貿易協定の事前交渉にほとんど参加していますので、その実態はよく分かっています。守秘義務があるので言つなと言われているんですけども、今日は皆さんだけです。それとお話したい、と言いつつ全国どこでもしゃべっていますので一緒にしてください。日韓FTAが中断しているのは農業のせいではないんです。素材・部品産業が、日本からの輸出で被害を受けるのが政治問題になるので、技術協力について一言でも触れてくれと言っただけでも、私の隣のほうで交渉していた某K省と経団連の代表の方は、「そんなことまでして君らとFTAを結ぶつもりは最初からさらさらない。うるさい、黙ってくれ」という趣旨の発言をされたものだから、韓国は怒ってしまってそこで中断し

ました。しかし、記者会見の場では、同じ交渉官が涼しい顔をして「また農業のせいで決まらなかつた」と説明をするものだから、新聞は一斉にまた農業が交渉を止めたと書くわけです。こういうことが実際に繰り返されているわけです。タイやマレーシアでも一番先に決まったのは農産物です。最後まで揉めたのが自動車と鉄鋼です。それが全く逆のように言われているわけです。こういう事も含めて、意図的な世論操作が行われているということですね。

所得補償するからゼロ関税でも大丈夫？

それから、所得補償をするから大丈夫だという議論がよくありますが、この条件闘争だけは止めないといけないですね。ウラグアイラウンドでは六兆円で黙らせた。今度は一年間一兆円、一〇年間で一〇兆円で少々増やせば黙るだろうなんて言われているわけです。これで「まあいいか」なんていう話には絶対にならない。差額補てんしようと思つたら、米だけで年間一兆円以上かかるのだから、他の農産物を含めたら何兆円もかかるわけです。そんなもの出せるわけがないじゃないですか。だから今度のTPPは全くこれまではレベルが違うわけです。生易しいものじゃないから、条件闘争でなんとかなるものではないんです。しかも社会のシステムがガタガタになるんだから、条

件うんぬんのレベルを超えている。やってしまったら終わり。絶対に崩すわけにはいかないのです。

食品の安全基準は各国が決められる？

それに消費者の立場からすれば、食品の安全性、これも深刻ですが、BSEについてはご存じの通り、すでに二月一日に二〇カ月齢の若い牛しか入れないと言ったのに三〇カ月齢まで緩めて、今度は四八カ月でしたか、もうほとんどなくしちゃったんです。これを最初に表明したのは、何と野田総理がハワイに行く一カ月前です。明らかに、アメリカに土下座して言うことをきくためのお土産として出したわけです。だから後は茶番劇じゃないですか。TPPとは何も関係ないんです。「食品安全委員会が、科学的根拠に基づいて決めた」なんて、平気でよく言いますよね。アメリカではBSEの検査率は1%で、二四カ月齢の牛からもBSEは出ましたし、屠殺がちゃんとしていないからアメリカでは危険部位がいっぱい混じっているんです。国民の命を守るために二〇カ月規制できることは非常に意味がある。食品安全委員会のパブリックコメントでは九割の反対意見があったのに、無理やりになぜやったか。それは科学的根拠ではなくて、アメリカに言ったからやるしかなかったというだけのことです。それをこういう言い方をするということ自体が、

本当に国民に対して失礼ですね。

簡保生命ががん保険を取り扱う事を認めないと麻生大臣が言ったのは四月十二日の事前協議で決まった日、あのタイミングで言っておいて「TPPとは何も関係ない。たまたま今日決めただけだ」。こういうことを平気で大臣に言わせる役所の神経は、国民をバカにしているとしか言いようがないですね。役所というのは霞が関のことですから、誤解のないように。我々はどこまでバカにされるのか。

それから遺伝子組み換え食品が表示できなくなりますので、これも深刻ですね。遺伝子組み換えであるもないも表示できないんです。科学的根拠に基づいてアメリカが認めて大丈夫だと言っているものを表示することは、消費者を騙すことになるから許さん、ということになるわけです。これからは何を食べているか分からなくなりますから、米も小麦も含めてどんどん遺伝子組み換え食品が世界中を覆ってしまう。農家の皆さんも、モンサントとかカーギルとかデュポンから種を買わない限り生産できません。違反すれば、モンサントに訴えられて、多額の損害賠償で潰れる。付近一帯の種を一社で独占すれば、今度は種をつり上げていく。農家で自殺者がどんどん出るということがインドでおきました。こういうふうな世界になっていくんです。

しかも、遺伝子組み換えが安全かという問題については、最



フランスのNGO「遺伝子操作に関する独立情報研究機関」(CRIGEN)が公表した、米アグリビジネス大手モンサント(Monsanto)製の遺伝子組み換え(GM)トウモロコシを餌として与えられ、がんを発生したマウス(撮影日不明)

近出たネズミの写真を見られた方も多いのではないかと思いますけれども、この可哀そうなマウスの写真ですね。モンサントの遺伝子組み換えのトウモロコシを、ネズミの一生分食べてもらったらこんなになっちゃったんです。今まではこんなになっていませんでした。なぜかというところ、三ヶ月しか食べさせなかったんです。三ヶ月だと出てこないのに、一生分だとこんなになっちゃうんです。人間はまだ一〇数年しか食べていませんので、八〇年間食べたらどうなるか、やはり心配じゃないですか。だからせめて用心して、選べるようにしてくださいと

言っているのに、それさえ許さないということですよ。

それから、防腐剤、防かび剤ですが、収穫後に振りかけているポストハーベストの基準を緩めて、もっと振りかけさせるとアメリカは言っていますね。既に日本は、そういう物を振りかけた物をいっぱい食べていて、問題だと言われています。

一説によると、日本の方はお亡くなりになってもあまり腐らない、他の国の方より長持ちするんだと言われています。そんな状況になっているのに、まだ振りかけ足りないということですから、大変ひどい話です。でも、こういう事は日本が決める権利があるから大丈夫だ」と政府は言い続けている訳です。アメリカは、「各国が国際基準よりも厳しい基準を勝手に決めることができる、それ自体がおかしいんだからTPPでそうでないようにしてやる」と執念を燃やしていると言っていますね。それをISD条項で訴えれば一巻の終わりですし、そもそも言われてどんどん緩めてきている。食品安全基準もそうじゃないですか。TPPがそれを加速してとどめを刺すためにやるのだから、ここで止まるわけがない。しかも並行交渉で全部やらされると認めただから、何でもやらされるわけです。こういう状況ですので、これもかなり深刻だと言わざるをえないです。

食料に対する国民の意識

そして、食料に対する国民の意識が問題です。「高くても国産を買いますか」と言うと、八九%の方が「はい」と答えるのに、自給率は三九%だから、嘘つきがいっぱいいるということですね。もちろん皆さんのことではないですよ。皆さんの外にそういう方がいるということなので、我々が何とかしなければ

いけないということです。特に食料生産に関わる人達は、自分達が言ってもなかなか聞いてもらえないから、農業が大変だということよりも、他の分野が問題だということをやったほうがいいのではないかとということもあります。それも確かに大事な事ですが、一番の問題は自由化で安ければ良いということに賛成してしまうものですから、それに対して私達は本当に安さだけでよいのかという事について、食料生産に関わっている関係者が最先端の努力と真の姿、本物の価値を、北海道はそれをちゃんと伝えていただいているわけですが、もっともつとそういう事が分かる国民を増やしていくという事が、一番の基本ではないかという事を問い直さなければいけないわけです。

軍事・エネルギーと並ぶ国家存立の三本柱だと言われていますが、日本ではその認識が甘い。戦争が好きで困ったものだったブッシュ大統領だって、農業関係の皆さんに必ずお礼を言っていた。食料自給はナ



ショナルセキュリティだ。皆さんのお陰でそれが保たれているアメリカはなんとありがたいこと。それにひきかえ、(どこ)の国かわかると思うけれども、食料自給できない国を想像できるか。それは国際的圧力と危険にさらされている国だ。(そのようにしたのも我々だが、もっともつと徹底しよう)と。カッソ書きの部分は、私が余韻で付け加えた部分です。

そのアメリカは、競争力はあまりないんです。米だってタイやベトナムの生産コストの倍もするのに、生産量の半分以上を輸出している。酪農だってオーストラリアやニュージーランドに勝てるわけがないのに、輸出国でしょう。なぜか、それは安く売って生産する皆さんには生産してもらえないように、戦略的に補填をしているということです。米とかそういう物だけでも一兆円毎年使っているんでしょう。すごいですね。日本は、輸出のための販売促進補助金なんてゼロですよ。なぜアメリカは一兆円使って日本はゼロかというと、日本が使うとアメリカから怒られちゃうんです。事故米もそうだったですね。最低輸入義務なんてどこにも書いてないのに、日本だけが国家貿易だからという表向きの理由で、食べもしないお米を全量輸入してカビ生やさせましたけれども、本当の理由はアメリカからお前だけはやれと怒られるからです。約束しちゃうたからです。これがTPPとつながる。

要するに「日本はアメリカの言うことを聞いて成り立っていない

る国だから、つべこべ言っではいかん」「この従属関係を完結することによってしか日本の将来はないんだから、プエルトリコが五一番目の州になるかも知れないが、TPPで晴れて五一番目の州にでもしていただければ何とありがたいことかと思え」という声が、ちらほら聞こえてきます。そういう点で日本が独立国としてどう生きていくのかということも、非常に問われてくるのがTPPです。

過保護な日本農業にシヨック療法？

それともう一つ、日本農業は過保護に守られてきたんだから、TPPでシヨック療法しかないとよく言われます。これも嘘ですね。北海道では確かに畑作等での補助金というのはかなりありますから、所得に占める割合というのはそれなりのシェアがあるかも知れませんが、それでも平均すれば、日本の農業所得に占める補助金の割合というのは一五・六%しかないわけです。それがヨーロッパでは九五%ですよ。こんなのが産業かと思われるかも知れませんが、ヨーロッパでは農地を守り、国土を守り、国境を守る産業は公益事業なんです。国民がこれを覚悟を持って支えるのは当たり前だ。日本はそういう当たり前の認識がないから、戦略もない。本当に過保護なほどに現場で効果がある実感できる、そうした取り組みを支える政策がもっともってあ

るならば、北海道の強い農業がもっと強くなっている筈です。特に府県は耕作放棄や高齢化だと言っています。本当に過保護だったらもっと儲かって、若い人が継ぐ筈です。そうっていないということとは、逆でしょう。アメリカは競争力があるから輸出国になっているのではない。競争力がなくても徹底した国家戦略があれば、自給一〇〇なんて当たり前前の輸出国になります。その戦略の違いだということを我々は認識しなければいけない。

強い農林水産業のための対策

TPPに絡んで、TPPがダメだと言うならば、日本の農業、北海道農業がさらに強くなるためには、どうすればよいのかという議論について、対案を出してくださいのかということもよくあります。そんなことは北海道の皆さんが一番考えていますよ。この機会に、周りの皆さんと一緒に考えていくような積極的な議論はもちろんやるべきだというのは当然ですが、一番今心配なのは、これから頑張ろうと思っていた、規模拡大しよう、設備投資しようと思っていたけれども、辞めたいという方が中核的な方でも増えてきていると思います。ここで自ら経営を断って、自らの社会的使命を放棄してしまったり、そこそこへこたれている場合じゃないんじゃないですか。こ

んなことで自分が負けてしまったら、本当に推進派の皆さんの思うツボですよ。ここで我々は積極的な前向きの流れをつくっていかなかったら、本当にこれからの日本の将来はどうなるか。自分達の経営だけではなくて、北海道、日本をどうやっていくのかということについて、やはり我々はここで負けるわけにはいかない。もし皆さんの周りにそういう後ろ向きの方がいらっしやったら、ぜひ皆さんの力でそういう方を支えていただきたいと思います。

農の価値と食の未来を

みんなで考える前向きの議論に

それから、単純に規模拡大してコストダウンすることだけが強い農業ではない。北海道も頑張ってきたんですが、だからと言って素手で戦ったら、オーストラリアやアメリカに一ひねりで負けてしまう。少々高いけれども、徹底的に物が違うから北海道の物しか食べたくないという方が、北海道にも全国にもアジアにも広がっていくような、そういう流れを我々は強化していく。スイスのキーワードは、ナチュラルとか有機とか動物福祉とか、生物多様性とか美しい景観とかですが、できた物も本物で安全でおいしい。スイス国民は外国の物より高くてもこれが当たり前なんだ。高いのではなくこれが当たり前なんだ、こ

うやって支えるんだということを徹底してきている。一個八〇円もする国産の卵のほう売れていました。小学生ぐらいの女の子が買っていたので聞きましたら、「これを買ったことで農家の皆さんの生活も支えられ、そのお陰で私達の生活も成り立つんだから当たり前でしょう」と簡単に答えました。このような認識が日本にあるでしょうか。

スイスでは生協が、食品流通の七割近くのシェアを持っているんです。だから日本でイオンが安売りをしようと言っても、スイスではそうはいかない。だから日本は無理だというわけはないですね。皆さんが実現されているように、生産から消費に関わるたくさんの方々がネットワークをつくり、本物の価値を伝えていく。固定されているマーケティングを超えた努力があれば、本当の意味での強い農業になります。けどそういう努力さえも根底から覆ってしまうようなTPPというのは、やはり前提として間違っている。

いまこそ冷静な選択を

アジア主導の柔軟で互恵的な経済

連携が世界の均衡ある発展につながる

そして、TPPというのは正に日本だけの問題ではなくて、世界の将来がかかっているということです。つまり自給率が二

○%前後に下がる、命の正念場です。医療も雇用も崩壊し、得られる利益はアジア中心のどのFTAより小さい。

何でTPPを選ぶのか。日本のどの立場から見ても、歴史的に困難な問題乗り越えて、共通性の高いアジアの国々と柔軟でお互いを労わりつつ、共に利益が得られるような互恵的なFTAを進めて、足場を固めることがアメリカとの対等な交渉力を持ち、友好関係につながる。だけどアメリカはそれを絶対に許さない。アジアを分断してその利益をつまみ食いするほうがアメリカには都合がよい。だからTPPは、アジアの成長を取り込むとが、アジア・太平洋のルールになるなんていうことはないわけです。

アメリカ大使館の方が私の所へ説明に来てくれました。開口一番「TPPは中国包囲網です。日本は中国が怖いんだから入らなきゃダメでしょ」と言われました。中国は入ってくるわけがないし、インドもインドネシアもNOと言っている、韓国もNOと言っているんです。アジアの主要国が入ってこないのだから、TPPはそういった意味でもアジアの成長もアジア・太平洋ルールにもならない。しかし、日本が入るということは大きく流れを変えてしまうことです。日本の経済規模をもってしてTPPに入れば、他の国が浮足立って入らざるをえなくなってくる。カナダは既にそう言ってもう一度参加表明をしたわけだし、タイだってそう言って意向を表明している。

最後に中国だけが包囲されて、本当にアジア・太平洋地域がこの暴力的なくく一部の利益を最大化して、他の人はどうでもいようなルールで設計されてしまうようになったら世界は終わりではないか。だから日本は本当に重大な最後の砦になるかどうかということです。

ASEANが偉いと思うのは、野田総理がハワイで参加表明した一カ月後に声明を出しましたね。「TPPがアジアに影響することになったら、アジアの将来はない。だからアジアに適した柔軟で互恵的なルールはASEANが提案するから、TPPなんか寄ってくるな。日本はよく考えるべきだ。」これをやるべきは、本当は日本ではないですか。その日本が思考停止状態で、ただシッポ振ってついていくだけ。

アメリカからもバカにされていますよね。「お前何も考えないでよくついて来るな」と。こんな事をいつまで続けているのか。アジアを中心としたFTAも日中韓、或いはRCEPとっているASEAN+六、オーストラリア、ニュージーランドも入っていますので問題ではありませんけれど、ASEANはアジアの国々が主流ですから、オーストラリア・ニュージーランドの考え方は抑制してもらって、日本やアジアの農業、社会のコミュニティーが維持できるようなルールをきちんと提案していく。RCEPでも日本がアジアをリードすればいいんですから、そうやって世界の均衡ある発展、幸せな社会がつかれ

表2 都道府県別の TPP 影響試算額

	農林水産 業生産 減少額 (億円)	農林水産 業生産 減少率 (%)	うち 農業	減 少 率	農業の 多面的 機能の 喪失額	関連産業 含む 影響額	新 試 算	旧 試 算	主な品目の生産減少額(生産額減少率)
北海道	5,241	39	4,762	47	-	15,846	1		乳製品1,175億円(45%)、てん菜1,031億円(100%)、牛肉649億円(78%)、米597億円(50%)、小麦470億円(99%)、牛肉、豚肉、ほたて
岩手県	1,015	33	899	37	-	-	1		米312億円(50%)、牛乳214億円(100%)、豚肉163億円(70%)、サケ・マス55億円(57%)、牛肉、鶏肉
茨城県	1,174	26	1,113	26	-	-	1		米469億円(49%)、豚肉338億円(77%)、牛乳乳製品151億円(100%)、牛肉71億円(58%)、鶏卵、サバ
栃木県	1,088	40	1,083	40	-	-	1		米410億円(55%)、牛乳・乳製品311億円(100%)、牛肉162億円(88%)、豚肉142億円(68%)、大麦、小麦
群馬県			835	29	-	-	1		生乳206億円(81%)、豚肉190億円(64%)、米110億円(59%)、牛肉79億円(68%)、鶏
埼玉県			433	22	-	-	1		米242億円(32%)、牛乳・乳製品67億円(71%)、豚肉61億円(70%)、牛肉30億円(75%)
千葉県	1,069	25	1,019	25	-	-	1		米363億円(50%)、豚肉272億円(78%)、生乳240億円(100%)、落花生27億円(40%)
三重県			419	38	-	-	1		米292億円(96%)、豚肉42億円(68%)、牛乳・乳製品38億円(69%)、鶏卵22億円(17%)
滋賀県			249	40	288	-	1		米178億円(49%)、牛乳・乳製品26億円(100%)、牛肉26億円(45%)
和歌山県	136	11	135	13	-	-	1		米71億円(85%)、温州みかん26億円(10%)、中晩みかん25億円(50%)
鳥取県	246	27	219	32	-	-	1		米76億円(49%)、牛乳57億円(100%)、豚肉45億円(78%)、鶏肉21億円(34%)、牛肉
島根県	325	34	272	46	644	-	1		米130億円(55%)、牛乳乳製品61億円(100%)、牛肉48億円(78%)、豚肉21億円(86%)、鶏卵、合板
岡山県	407	25	393	31	-	-	1		米210億円32%、牛乳・乳製品93億円93%、鶏卵36億円17%、牛肉26億円76%、合板
山口県	381	40	340	48	473	-	1		米など
徳島県	213	17	197	20	-	-	1		米60億円(50%)、牛肉45億円(74%)、牛乳・乳製品41億円(100%)、豚肉24億円(83%)、鶏肉、鶏卵
香川県	178	19	170	23	-	-	1		米67億円(50%)、牛乳・乳製品36億円(100%)、鶏卵21億円(17%)、豚肉20億円(78%)、牛肉、鶏肉
高知県	158	10	129	13	-	-	1		米70億円(56%)、生乳26億円(100%)、カツオ・マグロ22億円(27%)、豚肉17億円(100%)、牛肉、かんきつ類
福岡県			313	14	-	-			米、小麦、牛乳・乳製品
佐賀県	580	36	500	38	-	870	1		米など
熊本県	869	25	854	27	-	-	1		牛乳乳製品263億円(100%)、牛肉213億円(70%)、米203億円(50%)、豚肉136億円(79%)
大分県	332	18	301	23	-	-	1		牛肉88億円(68%)、米85億円(32%)、豚肉60億円(70%)、牛乳・乳製品40億円(45%)
宮崎県	1,254	34	1,225	38	266	-	1		豚肉419億円(77%)、牛肉371億円(63%)、鶏肉168億円(34%)、米161億円(68%)、牛乳・乳製品、
鹿児島県	1,372	28	1,337	32	-	4,403	1		牛肉347億円(44%)、豚肉331億円(45%)、鶏肉173億円(34%)、サトウキビ150億円(100%)、米
沖縄県	580	53	450	49	-	1,422	1		サトウキビ197億円(100%)、牛肉106億円(75%)、豚肉79億円(70%)、カツオ・マグロ63億円(90%)、クルマエビ、牛乳・乳製品
全 国	30,000	27	26,600		16,000		18	5	

資料：北村隆志氏による集計。

注)福岡県はJA福岡中央会、その他は都道府県庁による。新試算にカウントしているのは3月の政府統一試算、旧試算は2010年農水省試算にそれぞれ準拠したもの。

るような、アジアを中心とした経済連携協定の青写真を日本が示す。そういうことでTPPなんかダメだという流れを、何とか具体的につくっていくということが今必要なのではないか。

そう考えますと、このままTPPに日本がのめり込むということは、世界の将来を壊してしまうような大変大きな選択なんだ。岐路に立っているということも我々は考えて、何とかこの問題を絶対に止めなければいけないということだと思えます。

ただ政府がここまでのめり込んでいますと、いろいろな圧力もかかってくるので、これについてはみんな気を付けながらやらなければいけないと思っています。私のような研究者につきましても「君もそろそろトーンダウンしたほうが、将来の事を考えると身のためではないか」という有り難いご忠告も受けません。一番驚いたのはオーストラリア大使館の方が「君はCIAに狙われている。だから金髪の美しい女性が近寄って来て仲良くしてくれと言われても、あり得ない事なんだから付いて行っちゃダメだよ」。ここで象徴されるように、この問題というのは超大国アメリカと中国の間で、日本がいかにしたたかに政治外交をやっていくかという、大変難しい問題とも絡んでいます。できれば関わりたくない部分もあるわけです。この問題から我々は逃げるわけにはいかないということも事実です。そのことを一番よく認識されておられて、全国の先頭に立ってこの問題に対して真剣に戦っておられる北海道の方々ですから言わず

もがなでございますが、今日こうやってお集まりになっているということも運のつきということで、さらに覚悟も新たにしたいだけまして、この問題を何とか止めなければいけない。

なかなか厳しい局面にはなっておりますが、先ず一つはこの九〇日間の承認過程がアメリカ力であるのです。日本は聖域は守るとか、医療の問題・食の安全性の問題・自動車の問題、全部国益は守るといふ決議を国会でしているわけですね。だからこれは重いわけでしょう。アメリカの国会議員は全然このことを知らないわけです。その話をすると「何だ」と言うわけですよ。だから私達はそれを明文化して、日本は覚悟を持って国益は守るんだと言っているんだと。だからちゃんとその事を理解してくれと言えば、アメリカの議会は怒って日本の参加を承認してくれないかも知れない。情けない話ですけどもね。アメリカの議事を怒らせて、日本の参加承認を回避しようとしてまでせざるをえないわけです。本当は日本の国会議員がもつと覚悟を持って止めればよいだけの話なのに。

そういうところで九〇日間自動的に承認されるわけではないので、少なくともこの承認が延びれば九〇日以上議論が続くことになっていきますから、ぎりぎり九〇日で終わって、やっと七月の最後の数日間、形だけでも参加したと言おうとしていきますけれども、それが延びればまた話が変わってくるわけです。その承認過程が終わって日本が交渉に参加しますと、途中で席を

立つて帰って来ることは実際できません。その後議会で批准する段階まで仮にいくとして、ここで本当にTPP反対と言ってきた先生方、そして参議院選挙で反対だと覚悟を持ってTPPを阻止すると言って当選した代表者がどういう行動を取るかです。絶対に嘘をつくに決まっているわけです。だから嘘をつけない状態をつくるには、本当に北海道が、そして日本が、我々が努力を続ける。だけど努力で解決できないような部分、このようなTPPというものは前提として間違っているということです。農業はもちろんです、その他の分野でも、これは日本にとって絶対間違っているということ、さらに国民全体が認識して、そのうねりがさらに大きくなれば、政治家の皆さんも嘘はつけないという状況がつかれる。

そのためにも北海道が条件闘争や、或いはここまでやってきたけれども難しいからもうしょうがないというふうに言ってしまうと全て総崩れですので、先ず北海道の関係者にこの問題について絶対に止めるという覚悟を続けていただいて、何とか全国のうちねりをもう一度強化するために、とにかく全力で共に頑張っていきましょう。

ご清聴、ありがとうございました。(拍手)

質
疑
応
答



入江 鈴木先生、どうもありがとうございます。非常に分かりやすくスバツと切っていただいて、痛快な感じがいたしました。若干時間がありますので、会場の皆さんがご質問や、もう一度この点について聞きたいということなど、なんでも結構ですので、ご発言をいただければと思います。最初は、農業団体の代表として中央会の長谷川副会長にお願いしませんでした。

長谷川 中央会の長谷川でございます。先生には本当にお忙しいところありがとうございます。先生の話をお聞かせいただきまして、大変元気が出ております。中央会・連合会として一杯頑張っていくことを、そしてまた、農民に反対の意志を伝えていくという努力をさせていただきたいと思っております。この交渉は、アメリカのアメリカによるアメリカのための交渉だということふうに認識しておりますが、一方で政府、総理もそうですが、経済諮問会議、競争力会議などでも農業所得を倍増する

んだ。輸出を一〇倍増するんだというような事を言っておりますが、どんな事が話されているのかというような情報がありましたらお聞かせ願いたいと思います。

鈴木 どもありがとうございます。その所得倍増、輸出倍増の件については情報が入っているわけではありま

せんが、私の感想は皆さんも同じではないかと思いますが、まさに選挙向けの何の根拠もないアドバランで本当にひどい。安倍総理の夢物語のような言葉が踊っているような状態、ハイテンションが極まってきた状態は、非常に危険な状況だと思っております。ハイテンションになっていきますので、このまま暴走しますと本当に日本がとんでもない所まで連れて行かれる。早くその状態から落ちていただくということが、日本を救うためには必要だということです。

所得倍増の根拠につきましては、全くありません。そもそもTPPを推進すると言って、どうやって所得が倍増するんですかということです。TPPで所得がどんどん減る中で、所得が



倍増できるわけがない。しかも輸出を二倍にするから所得倍増みたいなことを言っていますが、北海道でも輸出で頑張っている方、農協もありますけれども、それは売り上げの数%ですよ。輸出というのは広告塔みたいなものであって、それで経営が成り立つような農家の方というのは、ほとんどいないわけです。それが倍増できたから所得が倍になるという机上の空論は甚だしいし、最近よく出てくるオランダ型のどうのこうのと、株式会社で植物工場みたいなのをつくればいいんだという議論もありますけれども、植物工場だって設備が大変で赤字続きです。仮にそういう株式型の農業が地域に僅かだけ残って、その所得が仮に倍になったって地域の九九%の農家が潰れていたら、それは幸せな社会なのかということです。僅か%の人が残って、その所得が倍になったから所得倍増だ。でも九九%の農家はいなくなっちゃった。そこには伝統も文化も地域コミュニティも崩壊している。このような社会を日本の将来像として描いて、これで所得倍増が実現したというなら、まさに%の利益を拡大して九九%を犠牲にしてもいいんだ、それを徹底している所得倍増になってしまいうわけですね。そんなものは我々が受け入れるわけにはいかないという意味でも、こういう議論は全くナンセンスだと言わざるを得ないと私も思っております。

具体的にどういいう議論がされているかは知りませんが、ただ

そういうことだとほとんど根拠はないと言わざるを得ない。本当に分かっていて人が具体的に決めていくものではないと認識しております。ご指摘、ありがとうございます。

入江 ありがとうございます。

それでは引き続きご質問を受けたいと思います。ご発言の際は、お名前と所属等を言っていただければと思います。中原先生、どうぞよろしくお願いします。

中原 酪農学園大学の中原です。鈴木先生、今日は本当に熱心な講演をいただきましてありがとうございます。アメリカはNAFTAをやって、カナダが去年末に入りたいと言った時に、NAFTAで取り残した事があるからというふうにカナダが言われている。それは酪農製品の関税のことなのででしょうか。

鈴木 先生のおっしゃる通り、酪農の完全撤廃をカナダがNAFTAで取れなかつ



だから、TPPで必ずやらせるという点が、アメリカのカナダに対する要求の一番大きなものではないかと。カナダも国民や酪農家、国内に対しては必ず酪農を守ると言っているわけです。ただアメリカからは当然のようにそれは許されないと聞かれているわけですから、最終的には国内を騙して、酪農についての完全撤廃、供給管理制度全体を止めるということをやらざるをえないんだと思いますので、その点を、カナダはどんな形で国内に対して最終的に納得してもらおうのか、日本と似たような難しい問題を抱えてやっているのではないかと考えております。ありがとうございます。

入江 ありがとうございます。その他いかがでしょうか。

中兼 道庁の中兼と言います。日本人の今の雰囲気を見ますと、何だかんだ言ってもアメリカにはついて行かざるを得ないのではないかという諦めみたいなものを感じがします。その中で鈴木先生がこのように激しくTPPに反対をされている原動力は何ですか。



鈴木 木 そう言われるとなかなか難しい質問ですね。一つは私は農家の一人息子で、三重県の伊勢志摩の出身です。真珠の養殖と海苔の養殖とウナギの養殖とカキの養殖、それから田んぼも畑も、小さい頃は全部自分も手伝ってやっています。私は一人息子ですが、それを継がないでこんなことをやっています。私の田んぼには、今松の木が生えております。田舎に帰ると石を投げられます。伊勢神宮で担い手セミナーというのをやって私が話をしていたら、近所の方が前におられて怒られました。「お前、自分の家の田んぼに松の木生やして何が担い手問題だ」と。

でも私は一次産業、農業に対する思いがあります。自分は継がなかったけれども、これを守りたい。それが日本を守ることだという思いがありますので、そういうつもりで頑張っております。(拍手)

入江 ありがとうございます。その他いかがでしょうか。

猪口 北海道開発局の猪口



です。先生には九州大学の折にお世話になりました。アメリカは非常に交渉力があって、日本は弱腰外交と言われているのですが、なぜそんなにアメリカは交渉力が強いのか、客観的な分析と言いますか、感想をいただければと思います。

鈴木 木 一つは軍事力の問題ですね。日本はそれがなしアメリカはそれを握っていて、しかも日本はそれのお世話になっているんだという立場ですので、その力の関係で、最終的に日本はアメリカに従わざるを得ないということです。日米の関係においても、そこが必ず出てきますよね。だから日本は独立国として、これからの将来構想を持つのかということもなくして、TPPの問題を語れない。日本がいろいろな面で不利になるからそれを止めなくてはいけないのではなくて、アメリカに世話になるんだからしょうがないのだという議論に対して、どう答えるのかということを整理しないとTPPの問題も整理できない。その点においては、日米同盟とか日米安保条約で実は日本は守られていない。本当に中国が日本を攻めてきた時に、アメリカは日本を見捨てる。アメリカ本土を守るために日本に基地を置いているんですから、日本はアメリカにとつての将棋の駒であって、王様を守るための歩なんだということが分かれれば、日米同盟の意味は全然違ってくる。やはり日本は独自の外交で、中国との距離とか、アジアとの関係、アメリカとの距離

をきちんと取りながら、それでも日本の立場はきちんと保たれるような、外交のあり方、経済連携をどうやって進めるのかについての構想をきちんと示すことで、アメリカについて行かなければいけないということではない、しかし日本の立場は守るというのはどうということなのかということを引きちんと示すことから、日本の交渉力は生まれてくるのではないかということです。

入江 ありがとうございます。その他いかがでしょうか。私からですが、TさんとOさんをスパツときれいに切っていたきました。Yさんについてもスパツと切っていただければと思います。

鈴木 Yさんは、本当に残念です。私もN省の何年か先輩でガット室長をやられて、日本の農産物を守るために先頭になつて必死に頑張っていた方ですね。そしてFTAの問題が出てきた時は、FTAというのは貿易を歪めるものであつてけしからんから、これを阻止するために一緒に戦ってくれと言つて、私は九州大学から出張して、N省の彼が主催している委員会、日銀の副総裁とかにも名前が出た東大のI教授という方とか、マクロ経済学の大家のY教授とかに、FTAというのはダメだということを発表して、Yさんはよくやってくれた同志だった

わけです。それが今やこんな形になつちやつたということは、やはりとても残念です。Yさんは優秀な方であるし自分もそう思っていたので、N省でもっと自分が活躍してトップまでいくような人材だと信じて疑わなかつたわけですが、N省の中で十分な処遇がなされませんでした。そういう意味での負のエネルギーが燃え上がりまして、こういう形になつたわけです。だからせつかくのエネルギーが、出どころの悪いエネルギーですと大変おかしなことになつてしまつたということです。そういう意味では、N省も人をどういう配置にするか考えないといけないと思います。

入江 もうお一人ぐらいいかがでしょうか。北海道で一番最初にTPP反対の声を上げていただいた東山先生いかがですか。今日は学生の方もご参加頂いていますが、何でも結構です。ぜひお願いします。

東山 北海道大学の東山です。先ほど条件闘争のお話が出ました。TPP交渉ではもう自動車という最後のカードを切つてしまつているので、重要品目八三四品目を取捨選択してカードを切つてくしかないんだらうと思つております。こういう時に条件闘争してしまつと、重要品目を取捨選択するわけですから、輪作を基本とする畑作農業は崩壊し、酪農では都府県との

南北戦争というのが始まるだろうと思います。それから水田や畑作が行き場を失って野菜生産にシフトしてしまう。

直ちに道内でも潰し合いが始まるだろう。我々としては、農業者同士の対立を煽って潰し合うという道を望まないということから、条件闘争というのは私も少しは考えたんですけれども、やってはいけません

ということふうに認識しております。農業団体の方も、多分そういうふうには認識していらっしゃると思います。

そしてこのまま事が順調に進むと七月二三日午後二時に参加承認という事らしく、おそらく九月のアメリカだと思えますけれども交渉会合の前にオファーを出すんだと思います。どういう形でオファーを出すかということについて、日経などがちらっと観測記事を出したりしていますけれども、先生も今日おっしゃられた八三四品目はカナダもアメリカも未定という出し方があるようでして、やはり八三四品目未定というふうに出してもらわないと、少なくとも約束違反だと私は思っております。その辺についてお考えやご存じの事があれば、教えて頂き



たいと思います。

鈴木 ネットでの研究者のグループの中で、東山先生は大変お詳しくてアメリカからの情報もいつもたくさんくださっています、それで勉強している私の立場ですので、今のお話を超えて私のほうからこうではないかと言えるような内容はございません。いつも先生からの情報に感謝しますと共に、これからも連携しながらこのTPPが変な方向に行かないように、一緒にお願したいなということで、先生に対するお礼も込めましてご指摘に感謝したいと思います。ありがとうございます。

入江 先生、どうもありがとうございます。まだまだ先生のお話を聞きたい感じですが、これで研修会のほうを閉じさせていたただきたいと思えます。鈴木先生、今日は本当にありがとうございます。皆さん、もう一度拍手をお願いします。(拍手)

以上を持ちまして、特別講演会を閉じさせていただきます。地域農研ではこういった研修会をはじめとしまして、今後も様々な調査研究事業を行ってまいりたいと思えますので、今後ともよろしくご指導・ご鞭撻をお願いしたいと思います。本日は本当にありがとうございます。(拍手)

初夏の 「ユニバーサルガーデン」にて

コピーライター 森 由香

もり ゆか さん



札幌市の広告制作会社勤務を経て、現在は「企画制作室mcm」で広報・広告に関する企画&原稿制作に従事。「北海道」と「農業」の情報発信にかかわるべく、道内各地の取材に走り回っている。季刊誌「カイ」編集・ライター、月刊誌「農家の友」編集委員。北海道フードマイスター、農都共生研究会メンバー。

ネーミングに参りました！
2013上半期ベスト3

コピーライターの仕事の一つに「ネーミング」があります。どんなにいい商品でもネーミングがいまいちで売れ行きが伸びないことは多々あります。「あそこ、なんていう名前だっけ？」なぜかいつまでたっても覚えてもらえないお店もあります。ネーミングの依頼があると、けっこうブレッシャーです。名前はずっと残るものなので、ネーミングの教科書的な本も出ていて、そこには、「セールスポイントを分析し、ターゲットを見極め、市場状況を把握し…」など難しいことが書かれています。もちろん、それは大切な行程なのですが、そこからさらに実際の名前を考えていくのも時間がかかります。カタカナ、漢字、外国語、さらには言葉を組み合わせた造語、擬音や擬態語、理にかなっていればダジャレだってあります。語感はいいか、覚えやすいか、さらっと流されないかなども検証します。「これだ！」と思っても、同じ業種

で似たような名前があればボツになります。ネーミングについてちよっと書くつもりが長くなってしまいました。日頃のうっぷんが出てしまったでしょうか。つまり、仕事としてはなかなか悩ましいネーミングなのですが、実際に商品を作った人や活動に関わる人たちの作ったネーミングに、「参りました！」ということも度々ありまして。そこで、今年に入ってから取材先で出会った秀逸なネーミングをご紹介します。二〇一三年上半期ベスト3ということ

です。まずは、前回のエッセイでも紹介しました、女性農業者を中心に結成されたNPO法人『ココ・カラ』。地元食材の魅力を伝える活動から、「こころとからだ」、「ここからはじまる」という二つの意味を込めています。ふつうの言葉を上手に生かしたすてきなネーミングです。

次は『むすびば』。この名前は愛称で、正式名称は「東日本大震災市民支援ネットワーク・札幌」です。震災直後から家具や家電を集めるなど、避難者の受け入れにい

ち早く取り組んだ活動を記憶している方も多いでしょう。何か助けになりたいと集まった九〇人近くの話し合いの中で、自然発生的に決まった名前だそうです。まさに人と人をつなぐ「場」を今も提供し続けています。

そして、三つめは『コロンポロン』。千歳市泉郷のファームレストラン「花茶」で昨年から開園したユニバーサルガーデンの名前です。木の実の落ちる音をイメージしたそうで、「楽しくて明るい気分になれるでしょ」とオーナーの小栗美恵さん。アイデアも語感も申し分なし。これには、目からうろこもコロンポロンでした。

庭を楽しみ、庭で働ける 福祉の庭「コロンポロン」

小栗美恵さんに初めてお会いしたのは、「ケータリング美利香（ぴりか）」の取材でした。農家の仲間たちと一緒に、地元の農産物を生かした料理を作り、パーティーやイベントなどに料理を提供するケータリングサービス。これもまた発想がユニークな



ユニバーサルガーデン「コロンポロン」を実現させた小栗美恵さん

活動です。

最初に小栗さんと話をした時は、ちょっと驚きました。見た目はきゃしゃで柔らかい印象なのですが、話しだすと切れ味鋭い言葉がややハスキーな声で語られます。サバサバとして決断が早く、男らしい感じといますか（良い意味ですよ）。こうしてまた一人、魅力的な女性農業者と知り合うことができました。そんな小栗さんから、「ユニバーサルガーデンを始めた」と聞いたのです。花茶には本当に多くの人が集まってきます。そんな中、社会的弱者の方の来店も増え、食事や農園を楽しむ様子を見ていて、



ガーデン遠景

ガーデンを訪れた人は、育っている果実や野菜を摘むことができる

ゆくゆくは何か福祉活動をできないだろうかと考えていたそうです。きっかけは小栗さん自身のお母さんが事故に合い、車椅子を使うようになったこと。花が好きなお母さんを連れて出かけたくても、車椅子で行けるところは限られます。ならば、花茶に「ユニバーサルガーデン」を作ろうと思いつき、そして、その庭を社会的弱者の方の「働ける場」にすれば福祉活動にもつながると考えたわけです。

何かを思いついてからの小栗さんの吸引力がまたすごい。ガーデンナーや福祉関係者など応援する人がぞくぞくと現れて、その道のプロたちの知恵が集まり、花茶の農園の一角に『コロンポロン』が出来上がったそうです。

その庭をぜひ見たいと思い、六月五日の



苗植え ひとつひとつ丁寧に苗を植えていく参加者。土いじりにみんな夢中

苗植えアップ 4月の種まきから10月の収穫まで、作業は参加者の手で行われる



苗植え会に参加させてもらいました。

天候に悩まされ続けた日々を追い払うように、その日は気持ちのいい初夏の陽気。

苗植えに参加したのは、千歳市の就労支援センターに登録されている一〇名と、ボランティア四名です。花や野菜の苗を植え、

草を取り、水をまきと、テキパキ作業は進んでいきました。自分もちよつと手伝わせてもらったのですが、太陽の下で土にふれるのは本当に楽しいですね。ちゃんと根を張ってくれるだろうか、すくすく育ってくれるだろうか。自分が植えた苗はその後の成長も気になり、気分はすっかりわが子です。

作業が終わり、小さな花や緑がそよぐきれいなガーデンが出来上がりました。参加者もみんな晴れやかな顔で満足気です。このガーデンは楕円の「種」の形に設計されていますが、植えた種以上のモノやコトが次々と育っていきそう。そんな楽しい予感がしました。

人の心を癒やす農業

その「価値」をあらためて

園芸療法や園芸福祉は、アメリカでは病院や福祉施設に当然のように取り入れられているようですが、日本ではまだ広がりがつかないという段階でしょうか。阪神淡路大震災の後、花や緑にふれる園芸作業が被災

者の心を支えたことから、兵庫県では「園芸療法士」の育成をはじめたという動きもあります。東日本大震災の被災者は、今後のPTSD（心的外傷後ストレス障害）が心配されており、園芸療法はますます注目される分野になるはずですよ。

農業体験は、春の苗植えや秋の収穫時期によく計画されますが、ふだんの農作業も体験してみたい消費者はけっこう多いと思います。トマトのわき芽を摘んだり、えんえんと草取りをしたり、畑の中でほろっとするだけでも、十分な癒し体験となるからです。農業者のみなさんは「そんな地味なことでもいいの？」と思われるかもしれませんが、土と水と太陽は人間にも必要なものです。

ちまたでは、攻めの農業だ、集約だ、輸出だと、声高に言われていますが、農業の「価値」が農産物だけに思われているようでもうも納得できません。おなかを満たすだけじゃない、こころも満たしてくれる、計り知れない「農」の価値を、あらためて実感したユニバーサルガーデンでした。



会
員
紹
介

ホクサン株式会社

「北海道農業の希望に満ちた
新たな未来づくりには、
幅広い貢献を目指します。」

今回は、ホクサン株式会社三浦総務部長に紹介をお願いしました。

はじめに

北海三共株式会社（平成二二年一〇月、ホクサン株式会社に商号変更）は、三共株式会社（現、第一三共（株））と北購連（現、ホクレンの前身）の出資により、昭和二六年札幌市豊平区で創業を開始しました。その後、札幌市の人口増加とともに豊平も市街化が進んだため、平成五年北広島市北の里に社屋を移転（一部は昭和五六年）することになりました。平成二二年一〇月には会社名を「ホクサン株式会社」に変更し、気持ちも新たに従業員全員一致団結し北海道農業に貢献することを祈念しました。弊社は、今年で六三年目を迎えますが、これも偏に関係団体並びに生産者のご理解、ご協力の賜物と厚くお礼申し上げます。

創業の契機

戦後、国内では食糧不足にあえいでいました。その後、GHQの占領政策による農地改革が進められ、自作農化によって農家の生産意欲は高揚したものの、食糧増産に不可欠な肥料や農薬は不足していました。この頃の北海道の作付けは畑作中心で、

府県のものとかなり異なつた形態であり、農薬についても北海道に適合したものを開発すること、また、当時の北海道農薬出荷額の約九〇%が府県からの移入品であり緊急時の供給対応などから、農業関係者からは地元農薬メーカーの設立が求められていました。

このような状況の中、関係団体のご協力・ご理解を賜り、皆様のご期待に応えたいという強い思いが弊社創業の契機となりました。

主な事業内容

- ・ 農薬の製造販売
農業用の殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、家庭園芸用薬剤を製造し、ホクレン経由で販売し、道内各ＪＡに出荷しています。
- ・ 育苗用培土の製造販売
水稻育苗用培土を製造し、ホクレン経由で販売し、道内各ＪＡに出荷しています。
- ・ 種苗の生産販売
イチゴ苗を生産し、主にホクレン経由及び府県全農経由で販売しています。

農薬・培土の生産体制と種苗の品種育成

農薬工場はISO・9001認証を取得し、散剤工場（製剤部の機械配置を立体化し、製品切替の簡素化に加えコンタミ防止に万全を期しています。FAコンピュータの導入、分散制御システムによる秤量工程の自動化、CRTによる機械監視等、



徹底した省力化を実現しています)、粒剤工場(集中制御の一貫ラインで操業開始以来高度の技術力を発揮し、各製品の特性に応じた高品質の粒剤を生み出しています)、液剤工場(タイミングよく製剤・小分けが行えるよう製造タンク、濾過器等及び数種の容器容量に応じた小分ラインが揃えてあります)、液剤第二工場(水に溶けにくい有効成分を超微細にして水に分散させたのがフロアブル剤で、微粉碎機を中心とした製剤設備に、最新鋭のコンパクトタイプの包装設備を配しています)の四棟で、万全な製品の製造と徹底した品質管理を行っています。

培土工場(北海道農業向けの独自水稻育苗培土の生産を開始し、多様化するニーズに応じて各種の育苗培土を送り出しています)は、一日二四時間稼働の工場プラントにおいて、コンピュータ管理で製造されています。

種苗においては、現在いちご苗の品種育成開発と生産販売に注力し、各種品種の苗を生産供給しています。年間を通じていちご果実の需要がある菓子メーカーでは、夏場になると輸入品に頼らざるを得ない現状ですが、夏場に高品質の国産いちごの供給を可能とする「四季成り性品種」を弊社で開発し、従来の一季成りいちごと共に普及拡大しています。

幅広い研究の推進

研究部門では、大きく生物グループ、製剤グループ、農材グ

ループ、活性物質探索グループ、圃場管理グループ、新分野探索グループの六グループ制を敷き、国内外の新農薬の効力評価、スクリーニング、農材(培土)の研究、新品種育成、微生物・植物成分の利用など、北海道農業のより力強い発展を夢見て幅広い分野について研究開発を推進しています。

環境に対する意識の高まりや生産者を取りまく環境の変化の中で、これからの農薬は、効果や人畜に対する安全性だけではなく環境への安全性を備えながら、高い効果を発揮し、加えて農作業の省力化や農業経営の効率化に貢献できる製品が求められています。当社では道内唯一の研究機関を持つ総合農薬メーカーとして、北海道農業に精通したスタッフが北海道特有の地域性を踏まえた農薬、また、使用者、農産物及び環境への安全性が確保された農薬を開発・導入し、北海道農業に貢献できる農薬を提供していきます。

研究体制の充実を経営課題の最優先事項であり、研究棟に接して最新設備を導入した各種温室群が並び、輪厚農場・北の里農場と共に着実な研究成果を挙げています。

最近では、世界標準に準拠したG・L・A(Good Laboratory Practice: 優良試験所基準)適合施設として認められると、民間企業も農薬の作物残留試験を実施できることとなり、弊社は平成二〇年七月農薬G・L・P適合試験施設として認証されました。これにより北海道での民間試験実施機関として、農薬登録ひいては農家のために新たな役割を担うことができるようになりました。

取扱主要品目

用途	製品名(農薬・培土)	特 長
殺虫剤	ゲットアウト WDG	てんさい、ばれいしょ、たまねぎの害虫に対して、優れた速効性、残効性を有し、高い防除効果を示します。WDG(顆粒水和剤)なので、粉立ちが少なく、溶けやすいため使い易い薬剤です。容器にも付着しにくいので残らず使えます。
	トクチオン乳剤	適用範囲が広い有機リン系殺虫剤で、残効性にも優れます。鱗翅目害虫、アザミウマ類、コナカイガラムシ類等に優れた効果があります。
	ウララ DF	既存剤と異なる作用性を持つ新規系統の殺虫剤です。アブラムシ類やコナジラミ類などの半翅目害虫に高い効果を示します。高い吸汁阻害効果を示したのち衰弱・死亡させるユニークな作用を示します。浸透移行性が高く、茎葉内で適度な安定性を保つため長期残効性、耐雨性に優れています。天敵昆虫や有用生物に対する影響はほとんどないのでIPM防除にも適しています。
	バイデート L 粒剤	各戦中に優れた効果を示します。ガス抜き作業が不要で、処理後すぐに播種、植付けができます。制(静)センチュウ作用、侵入阻止作用により作物を保護し優れた浸透移行性により、アブラムシ類やアザミウマにも効果を発揮します。
殺菌剤	ランマンフロアブル	べと・疫病などの真菌類病害に卓越した高い防除効果を示します。優れた残効性と耐雨性により、安定して効果が期待できます。果面の汚れが少なく、作物や天敵、有用昆虫にも安全性の高い薬剤です。ばれいしょでは、茎葉部での優れた疫病防除効果に加え、塊茎腐敗防止効果もあります。
	モンセレン顆粒水和剤	顆粒水和剤なので、粉立ちが少なく使い易い薬剤です。尿素系接触型殺菌剤で、リゾクトニア菌の菌糸生育阻止作用が強い薬剤です。優れた予防効果を発揮し、耐雨性が強く、長い残効性を示します。
	フロンスайд水和剤	抗菌スペクトラムの極めて広い殺菌剤です。残効性、耐雨性に優れ、低濃度で強力な防除効果を発揮します。
除草剤	ウリホスフロアブル	4種成分の配合によりヒエ、ホタルイからエゾノサヤヌカグサ、ミズアオイまで適用草種幅が広く、長期間雑草を抑えます。エゾノサヤヌカグサの越冬株にも発生前から発生初期の使用で高い効果が期待できます。SU 剤抵抗性雑草(ホタルイ、ミズアオイなど)に対して優れた除草効果を発揮します。フロアブルタイプの薬剤で、ラジコンボート散布専用剤です。
	メガゼータフロアブル	ノビエを始め広葉及びカヤツリグサ科など幅広い雑草に効果を示す2成分の除草剤です。SU 抵抗性雑草に対しても効果を示します。高葉齢(3葉期)のノビエにも高い効果を示します。ピラクロニルの作用で効果発現が早い除草剤です。
	ベタダイヤ A 乳剤	てんさいの生育期処理除草剤です。3種類の有効成分の相乗作用により、イネ科、広葉雑草、ツククサ等、幅広い雑草に効果を示します。低水量で使用できますので、作業効率が高くなります。
	ガルシアフロアブル	一年生雑草(イネ科・広葉)に有効な薬剤です。土壌処理および茎葉処理(小麦3葉期まで)が可能で、雑草の発生状況、作業状況に合わせて、幅広い時期でご使用いただけます。スズメノカタビラに対して、土壌処理だけでなく茎葉処理でも安定した効果を示します。計量・調製のしやすい白色の液状製剤です。
培土	軽良培土かけ土用	軽良培土かけ土用は水稻育苗に適した pH4.5~5.0 に調整してあります。粉粒状なので透水性が良く、それぞれの育苗形式の播種プラントに使用できます。無肥料ですので床土には使用できません。
	軽良培土マット用	水稻育苗用の床土で、稚苗・中苗用箱マットでの、すじまき・ばらまき用に適した粉粒状の培土です。pH は育苗に適した 4.5~5.0 に調整してあります。また、従来の製品より軽く、持ち運びが大変楽になっています。
	軽良培土成苗用	軽良培土成苗用は粉粒状で成苗ポット、ポットシート及び型枠に適した培土です。pH は育苗に適した 4.5~5.0 に調整してあり、播種プラントの適応性に優れています。

いちご取扱品種

作型・用途	製品名(イチゴ)	特 長
夏秋どり 業務用	すずあかね	育種：ホクサン(株)、「エッチエス - 138 (夏実)」× 同選抜系統「HKW - 02」 やや丸みを帯びた果形で光沢があり、果皮、果肉がやや硬い。業務用適正に優れた食味も良好。道内及び府県の端境期に出荷が可能。「エッチエス - 138」より1果重が大きい。
夏秋どり 業務用	エッチエス - 138 (夏実)	育種：ホクサン(株)、選抜系統「HS42」× 「盛岡16号」 果形光沢に優れ、果皮、果肉がやや硬い。洋菓子、ケーキ用、その他業務用として最適。道内及び府県の端境期に出荷が可能。花房数がやや多く果数型の品種。
全作型 生食用、業務用	けんたろう	育種：道立道南農業試験場、「きたえくぼ」× 「とよのか」 果形光沢に優れ外観品質が良い。「きたえくぼ」と同等の日持ち性があり、上物率は「宝交早生」[来たえくぼ]より高く、平均1果重も重い[きたえくぼ]に比べ果数が少ないためやや収量は劣る。うどんこ病、萎凋病、萎黄病に強い。

北海道農業に貢献する営業普及体制

営業活動では、長年築き上げた営業基盤を背景に係機関との連携を密にして最新の農業情報を提供し、農業生産者の視点に立った製品とサービスを提供しています。弊社普及スタッフは、適切な農薬の選択並びに使用方法をアドバイスし、安全な農産物の生産に貢献しています。更に、農家とのより密接な情報交換ルートを構築するべくモニター制度を導入し、ユーザーの意見を製品開発及び普及に反映させ、各地域の人が意見交換できる場を設けることで北海道農業の活性化に貢献しています。

弊社の目標

弊社は次の三つを経営方針として掲げて社員一丸で取り組んでいます。

- ・ 北海道の農家と農業に貢献する会社でありたい。
 - ・ 再投資のための適正な利益を計上する会社でありたい。
 - ・ 社員にとって働き甲斐のある会社でありたい。
- 創業時のDNAを引き継ぎ、北海道の農業と農家に貢献する会社であり続けることが、私たちの使命と感じております。そのためにも自己研磨を重ね、『北海道農家に信頼される企業』No.1を目指して日々努力してまいります。今後とも「ホクサン」への変わらぬご愛顧とご支援を宜しくお願い申し上げます。





北海道農業発達史の発刊を終えて 第二回

平成二五年五月十五日、北海道農業発達史の主な執筆者の先生方にお集まりいただき、発刊後間もない現在の心境などをお話していただきました。

出席者（順不同、敬称略）

太田原 高 昭 稲作、園芸作担当
黒河 功（司会）畑作担当
長尾 正 克 畑作担当
飯澤 理一郎 園芸作担当
土井 時久 酪農担当
黒澤 不二男 肉用牛、肉豚担当
岩崎 徹 馬産担当

「新発達史」刊行のきつかけ

黒河 本日はお忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。

早速本題に入らせていただきますが、一点目は執筆作業を終えての現在の感想、手応え・反響、苦労話などをお話いただきその後、二点目として担当部門のベクトルとは何だったのか、三点目として、制約条件・問題点・懸念材料等を踏まえて、今後の北海道農業の可能性や期待することをお話しいただこうと思います。

まず、太田原先生には本シリーズの第一回の寄稿の中でも触れていただいておりますが、この「北海道農業発達史」を書くこととした動機も含めてお話ししていただけますか。

太田原 私はかなり以前から我々の世代で「北海道農業発達史」第Ⅲ部を書きたいなと思っておりまして。自分も暇になつたし、仲間も大体取り組める体制になつたし、なるべく現役に迷惑をかけたくないという思いもあつたので、このメンバーに呼びかけました。同志の皆さんが快く引き受けてくれて、しかも全力投球していただいて、自分が思っていたよりもいいものができたなと感じております。改めて御礼を申し上げます。

反響ですが、発刊してまだ間が無いので読んでどうだったというのは一〇月過ぎ以降かと期待しております。大概は一〇ペーシ読んだよという段階で礼状が来るのですが、中には大河ドラマのように読めたよと言われ嬉しく思っております。

全体のコンセプトとして、北海道農業は

いろいろ辛かったんだけど、基本的にはサクセスストーリーを書こうと何度も申し上げてきました。それこそが頑張ってきた人たちの努力に報いる方法だろうと考えておりました。

サクセスストーリーという観点からいうと、米はどん底から頂点まで這い上がったという非常にドラマチックなプロセスを経ています。優れた米の産地というのは特Aクラスを持っているということだけではなく、品揃えですね。トップクラスのうまい米をつくと同時に業務米から加工米、もち米、酒米までセットで揃える、卸が大型化するにつれてそういう注文が増えており、それに応じられるのが優れた産地であって、いつの間にか北海道はそういう産地になっていてその意味でNo.1ですね。新潟はコシヒカリに偏重しすぎており、高級米が余ってきて、一方で業務米とかに応じられないという偏頗な産地になってしまっているという反省があるらしい。

畑輪作確立の軌跡

長尾 畑作の執筆担当者は、小麦、てん菜、豆類、馬鈴薯ことに担当者が異なりますので、私のコメントは黒河所長と一緒にとりまとめた総論に該当する「畑作の政策と構造」に限定させていただきます。

まず第一点の感想についてですが、私が学校を卒業し、北海道立農業試験場の経営部に就職したのが一九六四年ですから、今回の対象期間である一九六〇年から二〇一〇年の五〇年間のうち、ほぼ四六年間は私が北海道畑作と関わっていた期間ということで、当時私達が体験した畑作農業の実態を思い起こしながら楽しく筆を進めることができました。反響としては、かなり不安でしたが大先輩や若手の一部研究者からは、身に余るねぎらいのお言葉をいただき、やや安堵しております。

第二点の畑作部門のベクトル問題です。現在北海道畑作の主要品目は小麦・てん菜

・豆類・馬鈴薯の畑作四品で構成されております。畑作農家の作付体系は、歴史的には機械化の進展に伴い、経営の単純化によって、この四品の輪作による作付体系が形成されてきました。この畑作四品と一部緑肥休閑作による地力維持のための輪作を考慮すると、今後の畑作における家族経営の適正規模は、三〇ha～五〇ha規模で、これが北海道畑作のベクトルです。

第三点は、北海道畑作の懸念材料についてです。これはガット・ウルグアイラウンド交渉決着による、ガット農業協定の履行問題です。この協定によって、政府はこれまで輸入障壁や高関税で北海道産農産物を



長尾 正克

保護してきましたが、ガット農業協定により保護水準を低下させた結果、畑作農家の減少に歯止めがかけられない状況です。加えて、TPP交渉に伴う農産物のさらなる輸入自由化が促進されれば、畑作四品による輪作体系が乱れ、畑作農業が崩壊する恐れがあることです。

黒河 畑作編のみ総論を設けたのは、農業経営の規模拡大と機械の大型化を意識しなければ畑作全般を理解できないだろうということでした。

太田原 今後、書評などで注目してくれるだろうと思いますが、一つは適正規模論です。

耕作規模が一〇〇haとか一五〇haとかまできていますが、輪作が崩れてきており、せつかく確立した四年輪作がうまく回転するのは今の機械化段階では五〇haまでであって、一〇〇haくらいになると麦過作となり、輪作が崩れてきているというのは重

要な指摘です。

園芸作興隆の背景

飯澤 園芸は一九七〇年代後半から急速に発展してきた軟弱野菜と花卉があり、今や野菜は米を抜いて生産額ではトップになった。北海道において、大規模化の流れの中で、超集約的な野菜生産が似つかわしいか否か、いささか疑問であった。他方、果樹は七〇年代までをピークに労働力不足農薬散布のスプレーヤ以外ほとんど機械化されていないということの後退しており、対極にあるこの二つの分野を園芸と言うことで一括りにするのは大変な作業でありました。花とか野菜とかについては、とにかくデータがなく、過去については類推的な考察をせざるを得なく苦労しました。調査の過程で、園芸作についての研究者が少ないことも感じ、研究者を養成し、研究体制を作り上げていかなければならないと思いました。



飯澤理一郎

太田原 米が良くなったということだけではなく、野菜を取り入れた複合経営の発達として押さえないと発展が見えてこないですよ。畑作酪農地帯においては、四年輪作から野菜を取り入れた五年輪作ということが言えるのかどうか関心を持っていきます。

大躍進酪農のこれからの姿

土井 我々は農基法以降から入っていったので、昭和二〇年から三五年までの土地制度については触れることができなかったのですが、とりわけ、北海道の特殊

事情としての農地改革については必ずしも整理されていないんじゃないかという気がして、今後、改めて研究する必要があるんじゃないかと思っております。

農村社会学の某研究者からは、目次を見て、農村社会の仕組みの変化についてはどうされたのかという指摘が寄せられたが、課題設定から外れているとしか答えられない。

私自身の感慨としては、北海道酪農はよくそこまで来た、反面、撤退していった酪農家の皆さんの無念を感じます。

第二次構造改善事業で清水の舞台から飛び降りる気持ちで大投資をした農家の明暗が、オイルショックの前後で別れ、負債の負担が倍ほども違い、そのあたりをもっと書きたかったなという反省があります。

北海道酪農は国内では南北問題、国際的にはガット・ウルグアイラウンドの板挟みで足踏みを強いられてここまでできたと思えます。

適正規模については、北海道の二一世紀

酪農を明示できませんでした。搾乳牛一〇〇頭以上で家族労働での経営可能な機械化というのはまだ確立していない。搾乳ロボットは部分的に導入されているが、資本装備をどこまですればいいのか。現在の百数十頭規模を大きく超えられるのか。これはかなり難しい問題で企業的な酪農にとって替わり、二四時間搾乳になっていくのか。アメリカなどでみられるスーツケース・ファーマーが出てくるのかもしれない。いずれにしても好ましい姿ではないが、そんなものが浮かんでくるのが今の心境です。



土井 時久

系統事業展開と共に歩んだ

養豚・肉牛

黒 澤 太田原さんの話で、やらんかと言われた時に私は積極的な賛意を表したと「地域と農業」に書かれています。実際は消極的な賛同の意を表したのです。というのは、当時、いろいろ事業を抱えており、後でやればいやと軽く考えていました。肉牛と養豚二つ担当したのはかなり重く、肉牛だけ見ても乳雄と専用種ではかなり性格が違う、作目としては二つに相当し、後で後悔しました。

太田原さんが言った、歴史を書くということ自体の難しさを後になってひしひしと感じました。というのは全国と北海道の関係をどうするか、北海道は単独にあるわけではなく全国の中の構成要素でもあるし異質なものも持っている。それをどれくらいに割り振るか悩んだし、振り返ると未消化の部分もあるだろうと反省しています。

また、到達点をどこに置くか相当悩まされました。スタートは農基法からと決まっていたんですが、なかなか書き上げられないものだから期限がずんずんずれていき、その間、見逃せないエピソードが次々出てきて、どこまで書いたらいいんだというジレンマに陥りました。

先ほどデータの話がでしたが、産地移動を表そうとしたら、市町村統計を平成一八年に国が止めたため、統計値の欠測に出くわし、苦慮しました。

豚も肉牛も個別農家の動きだけではなく、



黒澤不二男

北海道では特に農協系統の事業展開と密接にかかわっているので、発達史は系統団体の業務展開史にかなり近いものになるだろうと着目し、それならホクレンの六〇年史、七〇年史、八〇年史、九〇年史をずーっとトレースしたら非常に通りのいいものができるのではないかと克明に読んだのですが、実はホクレンの年史も書く時期で書く人が違つので、ずつつと一本の線で繋がらないんですよ。それぞれ次元が違い、この辺も苦労した点です。

最後に、なかなか原稿書きに着手できず、だんだん追いつめられてきて、六カ月位前になって、真剣になって書きましたが、焦りが出て、带状疱疹が出るなど辛かったですね。見直しを人に頼もうと思いましたが養豚の分野はあまり研究者がいなくて、肉牛は後になりわかったのですが東京農大の長澤さんなどが肉牛のブランド研究をやっており、相談したり入って貰えばよかったと後悔しています。また、畜産基地建築事業の失敗事例を七戸さんと共同で調査した

ことがありましたが触れることができませんでした。

土井 酪農を担当していたが、个体販売、乳雄肥育、乳肉複合経営をどうしたらいいか悩んでいました。

黒澤 その点で悔いはいろいろ残っています。

土井 根釧に乳雄仔牛の市場があつて、価格が暴落すると酪農家が腹を立てて川に仔牛を投げて帰ってきた、という描写も欲しかったんですけどね

地域文化、他産業とのマッチが

馬産の課題

岩崎 正直、執筆を終えてホツとしています。そして書いてよかったと思っています。私は今まで、軽種馬や馬産地についていろいろ書いてきましたが歴史的に振り

返ってみると新しい発見がありました。

馬産を書けと言われた時は、軽種馬だけやればいいと思っていたのですが、農用馬を除くわけにはいかないと気づき、これは大変なことを引き受けてしまったと思います。戦後、馬産は農政の対象から外れましたのでデータがないのです。それと、農水省や道庁にも農用馬の担当者は一人しかいない。統計上、農用馬の定義は時代によつて変わり、一貫性がないのです。戦前には約一五〇万頭の馬がいたのですが、現在は約九万頭しかいない。戦前の農耕馬は家族も同然、軍馬はある意味人間より大事、そういう感じでしたが戦後は衰退の一途を辿りました。しかし全国的には、馬は急減したのですが、北海道においては、十勝ペルによつて新しい畑作業体系を作り、農用馬産は盛り返したのですよね。この辺は調べてみてすごく勉強になった点です。

次に出版してからの反響です。馬の関連団体や生産者への取材の過程で、『発達史』ができたら抜き刷りが欲しいという要



岩崎 徹

請があつたものですから私は抜き刷りを一五〇部作り送りました。今のところ約三〇人から手紙・葉書、メルで礼状を頂きました。農水省と道庁、特に日高などの振興局からは馬産地の将来をどうするかということに関する反応がありました。馬産を地域文化・地域産業として、他の産業とどうマッチさせるかという問題です。また、研究者や競馬ライターからの反響は、競馬と馬産地の関係を歴史的によくまとめてくれたというものが多かったですね。馬産地がこれだけ苦労しているのかということを知って知ったという声もありました。

日本の軽種馬生産の特質をキーワードか

らまとめると、日高、家族、專業経営なのです。世界に軽種馬専門農協があるのは日本だけです。外国には農民経営、家族経営は少ないし、まして專業的にしかも自己馬中心に飼養している経営はない。外国のサラブレッド生産は基本的に道楽や趣味で、競馬は、イギリスは貴族の、アメリカはブルジョワの遊びであり、日本は大衆競馬です。東京などの全国の競馬ファンが馬産地を訪ねてくるといふ文化は日本にしかない。その日高が馬産地として特化し、モノカルチャ経済になったため、モノカルチャ経済の弱さが二一世紀になつてもろに出てくる訳です。それと関連して、書き終えて感じたことは、馬産は農業経営なのか、企業経営なのかということです。家族経営中心に広がつた軽種馬生産が、今や社台グループというマンモス企業を出現させ、対照的に日高家族経営が衰退した。しかし、日本競馬の発展に日高・家族経営の果たした役割は大きい。減反を機に日高地方に馬産地、馬産経営ができて、日本の馬産が質・量と

も発展し、世界に冠たる日本競馬を作ってきた、その礎を作ったのが日高家族経営だった。僕が軽種馬研究を始めた三〇年前の日本は競馬一・三流国だった。今は間違いなく一流国です。内部に格差を抱えながら一流国です。

先程来の適正規模という観点から、軽種馬経営も家族経営の良さがどう生かせるのが課題です。企業経営と比べたら、資金力、情報力で劣るのは違いはないのですが、家族経営が地域的に協同・協調して新しい産地を作る必要がある。ところが、日高の人たちは身の丈を超えた企業経営を追いかけているのですよ。今後の日高は、モノカルチャ経済を打破して、如何に地域の産業・文化と結びつけて地域的に多角・複合経営として組織化、六次産業化するかにかかっていると思います。以上です。

規模拡大と

今後の土地利用のあり方

黒河 岩崎先生のお話にあった馬産についてのキーワードは、家族経営であったとしてもモノカルチャではなく複合経営だと示唆していただきましたが、他の分野の方はいかがでしょうか。また、太田原先生からお願いします。

太田原 畜産のお三方に共通していたのは、「家族経営と企業経営の間」という問題ですよ、今専門家たちの農業の中心課題も家族経営、戦後自作農はもう駄目で、これからはもう企業だ、そこに絞って支援をしていくという話になっており、一番規模を拡大してきた北海道農業をまとめたわれわれがそこからどうい問題提起するかでしょうね。

黒河 畑作では四作で輪作が確立され

たという話でしたが、これで固定化されたという意味合いではなく、これからの展開方向として先ほど野菜を絡めた五作という話がありました。が、むかしの野菜作のないいわゆる小規模に囲い込んだ園地を、土地利用展開における本流である一般畑作による耕地利用にミックスするには工夫がいると思います。北海道は今、家族経営と企業経営の間にいるというんですけれど、さらに規模拡大が予想される土地利用から言えば、いずれにしても複合化・組織化というのをいかに具現化・イメージ化することが課題になると思います。



黒河 功



太田原 家族経営云々という

のは問題が大きすぎるんで、その前に、輪作の問題ですが、この前ドイツに行って、ドイツの輪作がどうなっているのか聞いてたんです。ちょっとびつくりしたんですけど、小麦、大麦、とうもろこしなんです。全部穀物で問題が出ないの聞いたたら、問題が出たら休閑ということでした。普通は三作で回している。改めて北海道はすごいなと、全部役割がある訳でしょ。イモとビートは寒冷地作物で冷害に強い、麦はクリーニンングクroppで雑草を除き、豆は窒素肥料を提供するという役割があり、一巡するたびに地力が増す。世界的に見ても素晴らしいと思いますが、十勝型の輪作がどのように位置づけられ、評価されているのか。昔は農法論が盛んだっ

たけど、今はないですね。

黒河 イギリスの輪作の原型は小麦、大麦、赤クローバー、カブさらにその上に酪農畜産がのっかっています。耕種と畜種が合わさった形にまできています。北海道ではそのちょっと手前で、畜産という作目が残っていますよね。一〇〇ha規模の畑作は長尾理論ではそれは無理だという話であれば、五〇haは三作あるいは四作の畑作物として、残りの五〇haは休閑でいくしかない。休閑だったら勿体ないから畜産がくつつくべきだと思います。一戸の農家で完結できるかどうかは分からない。地域的複合・組織型農業になるのか、長い目でいろいろなイメージとして考えられるんじゃないかなと思います。

太田原 TPP問題でテレビの解説でも輪作をいうようになった。農業の内部結合というか合理性の追求があって、市場条件だけで判断されるのは困るというのを、国

民的常識として定着させなければならぬ
と思うんですね。そういう意味では、非常
に大きな問題提起をすることができたので
はないかと思っています。

長尾 ビートは収益性が落ちてきてい
て、生産性も変わっており、長芋を取り
入れるとなると作業時期が重なり、重労働
ということもあつて、作付けが減少傾向に
あります。そういう意味で輪作の危機と
なっています。

今後の野菜作の展開について

黒河 畑作は苦勞しながら機械化に乗
る形でやってきたが、一方で野菜は北海道
ではどうなのかと思っていたら、今や売り
上げではでかい柱になった。野菜にもい
る種類はあるけれども、北海道での野菜
の可能性、限界という点ではどうです
か？

飯澤 経済的に非常に大きな作物にな
りましたが、一方で農家経営が全体的に規
模拡大に進んでいるので他の作業と兼ね合
いを持ちながら野菜作作業をやっていかな
ければならないのがかなりネックになって
きているような気がするんです。一方では
企業型で野菜専作経営が確立しつつありま
すが、他方では、出面が枯渇する中で、労
働力が不足してきています。仕方なく、派
遣に頼りますが、派遣は一定しない。作業
工程をすごく細かく分割して、例えば除草
するグループ、外の作業のグループなどと
分割し、それぞれのグループに経験者をつ
けてやるつもりですが、なかなかうまくい
かないと言つ。大規模経営は労働力的な面
から懸念せざるを得ない状況にもあります。

長尾 畑作の経営に野菜を入れるとい
うのは、作物の組み作業に人数を確保しな
ければいけない、しかもかなり手練れの人
夫さんを集めようとするとき常雇に近い待遇
をしないと確保できないので、その人たち
のために仕事をやらなければならないんで
すよ。今まで家族の労働力で足りていたも
のが、婆ちゃんができなくなつたとかで労
働不足が生じたため、労働を固定化しなけ
ればならない。そのために野菜が入つてく
るといふケースがかなりあります。

黒澤 畑作経営が野菜を導入するのと
野菜作経営が一般畑作をつくるのと境目は
なくなつてきています。選択すべき作目と
して割り切つて考えているだけだと思いま
す。野菜の場合は、露地野菜を人参などの
ように大規模にやるか、より集約的なハウ
スの作型を細かく区切つた形で手間はもの
すごくかかるが、単位当りの収益を上げる
ものに特化するグループに分かれるんじゃ
ないでしょうか。

飯澤 請け負っているのは建設会社で、
冬場の除雪が主な仕事なんです。除雪つ
てもものすごい熟練労働なんです。このオ
ペレーターを確保しておかなかつたら困るの

で農作業の請負が夏場の就業の場となっているんですね。

展開の鍵となる労働力調達

太田原　　そういう形で、地域経済の中で労働力問題が解決していくということが展望として言えるでしょうか。

黒澤　　葉物とか軟弱野菜などは、パートタイマーをシステムのメンバー登録をしてフリータイム制で上手く回転させているところもありますね。

太田原　　酪農の場合は中国の研修生を何人確保するかで規模が決まるということがあるんですね。

土井　　家族労働力プラス不足分をどう確保するか調べたかったんですができませんでした。

一五〇頭以上の搾乳牛となってくると農

業実習生二人から三人を実質的低賃金、常雇労働力として抱えています。これがいつまで続くかは見当がつかないです。

太田原　　そういう労働力の供給が切れて野菜みたいに地域循環の中でやっていくとしても賃金水準は全然合いませんよね。

長尾　　地域循環型が断たれてきており、それをもう一回構築することが可能なのだろうか？

黒澤　　賃金水準の話だけど、一般企業の農業参入の話があって地域農研でコントラクターなど労働力派遣の調査したことがあったんですよ。それでどうしてもうまくいかないのは土建業と賃金水準が合わない。土建業がこれだけ不況業種になってもまだ農業より高い。この賃金ギャップがある以上、絵にかいたような農業と他産業が連携してなどということではできないんですよ。

太田原　　これはシンポジウムじゃないんだから結論は出さなくても、こんな大きな問題が出てきているよときちんと記録に留めておきましょう。研究者をもっと増やす必要がありますね。

北海道の担い手の存在状態について

太田原　　担い手の面でいうと、今回自分で一つの発見だったんだけど、農業労働構成でいうと、全国的には明らかに昭和一代を頂点にするきのこ型なんです。北海道はきれいな壺型で、団塊の世代とその次の世代が残っているんですね。団塊の世代



太田原高昭

はまだ六〇代だし、その次の世代はまだ五〇代だし、たぶんまだ二〇年は大丈夫なんですよ。ところが全国的には昭和一桁がもう働けないもんだから、どんどん担い手がいなくなってくる、離農を引き受ける営農集団化だ、企業型だという流れになってきて、農業理論もそうなってきたる訳ですよ。それに引きずられることはない、本来の農業はこつだと言っていていいと思うのですがいかがですか？

黒澤 農業者年金でいうと六五歳定年という考えが定着しているが、個人レベルではまだまだいけるといふ人も中にはいます。

太田原 ジャーナリズムも含めて全国的に言われているのはもう担い手がいない、TPPがある無しに関わらず日本の農業は先細りだと、そういうことばっかり言われる訳ですよ。

皆でその気になっちゃったら困る、少な

くとも北海道は違つて言ってもいいんじゃないかなと思います。

これからの北海道農業の戦略

土井 全体を通して読んで感じたのは、二一世紀になるとはつきりしてくるのはブランドということですよ。今までの農業は作りさえすれば、後は農協が売ってくれ、という気軽な農業経営だったものが、米は米で北海道のブランドにのって作らなければ駄目だし、十勝黒豚だとか豚肉もそうだし、酪農の場合ではもう少し工夫のしようがないのかなと思います。

黒河 TPPで言うと、北海道農業は専業農家ですから一番厳しいという話になる、一方で政府はそれでは援助するという話を言っているみたいですけど、いずれにしても北海道の農業というのは直接的に世界と向き合うことになる。同時に今度は内需の話になると南北戦争の再来ですよ。

牛乳なんかはどうなるんですか。

土井 遂に都府県は三〇五万七、北海道はこれを上回る三二七万七になりました。北海道は曲がりなりにも生産調整をやりながら、まだ伸びています。都府県は明らかに一九九〇年以後は下り坂という状況で、輸送とか流通を北海道農業はきちんと考えなければならぬ。農家の手にあまる問題で、農家の組織としてのホクレンの課題です。例えば、前に飯澤先生と調べたんですけど、カスミソウのような安いかさばるものを東京市場に持っていくとなると、輸送の工夫が重要です。そういう工夫は消費地に遠い北海道が国内市場をどれだけ確保するかの問題です。よくホクレン丸を第二まで作つたなと思います。

太田原 飲用乳の内地送りは紳士協定なんですよね。内地の酪農家を護るために不足だけを送っている。ところが、乳製品が完全自由化となつたら紳士協定も何もな

く、ホクレン丸を一〇隻くらい作って、どんと持っていく以外に生きる道がなくなるわけですよ。そしてら内地の酪農家は完全に潰れるでしょう。多分ね、我々が止めると言ってもやると思うんですよ。

長尾 ただね、向こうの酪農家は北海道からずいぶん牛を買っているんですよ。持ちつ持たれつの関係があるんです。

黒澤 遺伝資源の国際化のボーダーレスも大きいですよ。日本が最高のものを作ったって、向こうが安い労働力で作ってこられたらひとたまりもない。

北海道農業の潜在能力について

黒河 時間もきてしまいましたので、北海道農業の今後の展開について岩崎先生いかがですか。

岩崎 農業は農業である、農業生産の

システムは工業とは本質的に異なるということ、農業は地域産業であるという二つのことを大事にする、ということに帰結するのではないのでしょうか

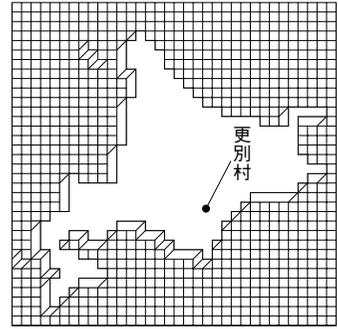
黒河 私達今回の仕事でそれぞれ担当者サクセスストーリーを書くつもりでいたんですけど、その通りにならない部分もありましたが、今直面しているのはWTOどころか急転直下TPPという話になりまして、それでも北海道農業の可能性に言及するとなれば、ベクトルは過去においてどうだったか、今後どうなのか示しておきたいと思うのです。太田原先生、お願いします。

太田原 いろいろな夢を語ってもTPPが来たら全部潰れてしまいます。無責任なことを言う人が世の中に一杯いて、内地は米さえ守れば米と野菜で食っていける。北海道は飲用乳に切り替えて、十勝は野菜を作れば何とかなるでしょうみたいなことを

言うんですよ。私はそういうことを言う人には北海道を甘く見るなど、内地は野菜で食っていけると言ったって、十勝が野菜を作ったら野菜価格は暴落しますよと、飲用乳に切り替えて、ホクレン丸を一〇隻くらい作って本格的に送ったら内地の酪農は壊滅しますよ。北海道はそのくらいの力を持つているのは間違いないですよ。アメリカが攻めてくる前に北海道が攻めていくよと言っているんです。北海道がTPP絡みで生きるために紳士協定も何もかなくなり捨ててやったら、被害は全国に及ぶよ、それだけの生産力を我々は持っているということを言わなければならぬ。北海道農業を今の適正規模に縛るためにいろいろなことが必要になるんじゃないかということをお逆説的に思います。

黒河 本日はありがとうございました。

連載



あのマチ・地域おこし活躍中
このムラ

更別村の事例

いつまでも住み続けたいまち

更別村

No.70

更別村は、雄大な日高山脈を一望し、広大な十勝平野の真ん中に位置する。農家一戸当たり東京ドーム九個分(約四三・六ha)の農地を有し、畑作四品を中心とした大型農業が行われている。

近隣町村と同様に農業が主な産業であり、この広大な十勝平野の中でどうかすると埋もれてしまいがちなわが村の特色は何か、そんな問いかけを常に発信している村の地域おこしを探る。

1. 「国際トラクターBAMBA」の開催

地域資源調査事業

更別村商工会が「むらおこし事業の先進事例を視察し、地域活性化の手法を学ぶとともに地域内の未利用資源、観光資源等を綿密に調査し、地域内資源を活用した振興計画を策定する。このことにより、地区内の小規模事業の振興を図り、もって地域の活性化に寄与する」ことを

目的として、平成一四年度に道の補助を受け事業実施した。

更別村商工会地域資源調査委員会が設置され、消費の冷え込みやデフレ傾向と厳しい経済環境のなか「村に元気を！活気を生み出そう！」との考えにより、
「日本列島・十勝平野・更別村」の流れから、更別村の農観社会を注視する作業から入った。



更別村の特徴を活かす

ある地域活性化の会合の席上、農家の青年から「馬でバンバやってるんだから、トラクターでレースやったらおもしろいべー」「お、やるべー」の掛け合いから想起されたのが真相のよつである。

成程、一戸当たり平均耕地面積が日本一の農業を誇る更別村において、地域資源の活用として、農家一戸当たり平均約四台のトラクターを所有している現状を鑑みると、大型トラクター



が地平線をバツクに爆走する姿は、更別村でこそふさわしいものであろう。

日本初のトラクターレース「国際トラクターBAMB A」はこうして平成一五年から始まった。

国際トラクターBAMB A

BAMB Aは農業用トラクターを馬(メカ馬)に、ドライバを御者に見立てたバンパ・レース(輓曳競馬レース)。内容は更別村商店街を出場トラク



ターが隊列を組んでのロードパレードとBAMB A競技がメイン。商店街での公道パレードは、

日本全国どこにも見られない、威風堂々、胸をワクワクさせ、圧巻そのものである。メカ馬はワックスで磨き上げられ、ピッカピカ!余談だが、各馬の価額を合計すると四億円を超え、それが連なつて轟音を立て、行進していく雄姿を見ると「鳥肌が立つほどだそう。

イベント会場(更別村ふるさと館周辺)には北海道で唯一帯



広市で開催されているばんえい馬とのふれあいコーナー、メカ馬(トラクター)試乗会、ミニ

メカ馬遊具コーナー、農業農村整備事業のパネル展などを設置して幅広い催しを行い、地域の将来を担う子供たちへ農業の魅力を伝え、農業後継者育成へつなげる試みも行われている。そのほか、どんぐりステイジでは、村の木「柏」を利用し、後世に残る郷土芸能をと、平成三年に発足した「かしわ太鼓保存会」が道内屈指と評価が高い勇壮なさらべつかしわ太鼓を披露している。

BAMB A競技は、カテゴリーⅠ(一二五馬力以下)、カテゴリーⅡ(一二六〜一四〇馬力以下)、カテゴリーⅢ(一四一〜一六五馬力以下)、カテゴリーⅣ(一六六馬力以上)に分かれ、各カテゴリーに九頭が出

走する。

メカ馬投票

会場の交流出店で買い物をすると五〇〇円毎にサービスタク券が発行され、これをメカ馬券に交換することができる。各カテゴ



リーの優勝メカ馬をすべて予想する。賞品は、更別村交流都市である東松島市の特産品などの賞が贈呈される。

大会の歴史・規模など

平成二二年の第八回には宮崎県内で発生した家畜伝染病「口蹄疫」の被害拡大を防止するため、開催の自粛が決断された。

イベントの開催に当たり、関係指導機関から情報収集し、防疫対策に関する勉強会を開催し、病害虫の圃場侵入防止対策や家畜伝染病の防疫対策にも万全を期している。一度、侵入を許せば、農業経営に大きな打撃となることから、地域農業を自らの手で守るという意識改革を徹底している。

平成二四年第一〇回記念大会には、村の人口三、四〇〇名弱に対し、過去最大の二七、三〇

〇名が村に訪れ、道内のうち十勝管外から約五、〇〇〇名、道外から約六〇〇名の来場者があつたと推計されている。

主催は国際トラクターB A

M B A 実行委員会

実行委員会には、「人と人との架け橋」になればとの思いから、多くのボランティアや村外の方が参加しており、一八六名が構成員となっている。年齢構成も一〇代から七〇代まで幅広く、広範囲な人々の繋がりが特徴となっている。

農林水産大臣賞を受賞

平成二四年十一月、農林水産業者の技術改善、経営発展の意欲の高揚を図る国民的祭典「農林水産祭」（農林水産省・日本農林漁業振興会共催）の表彰事業において、更別村「国際トラ

クターB A M B A 実行委員会」は、農山漁村でのむらづくりの優良事例をたたえる「むらづくり部門」の農林水産大臣賞を受賞した。同部門の受賞は十勝管内では初めてである。

本年も、七月一四日に第十一回大会が開かれる。

2. すももを村の特産品に

（更別農業高校の活動）

更別村では、かつて「すもも」の木が農家の庭先など身近にあり、生活に潤いを与えていた。

そんなすももを村に蘇らせようと昭和五八年にすももの里づくりが始まり、「さらべつすももの里」設立準備委員会が苦心の末、二・五haのすももの果樹園をどんぐり公園の隣に作り上げ、当初はオーナー制度により運営



○年度からすももの加工品開発に取り組んできた。役場もすももの収穫協力、役場内にすもも加工品（ヨーグルト）臨時販売スペースを設置して販売に協力したり、学校給食へのすももパン提供にかける調整、村内での発表会の開催に労を惜しまず協力する一方、本年から定期イベントとして「すももの里まつり」を開催するに及び、村民上げてすもものPRに努めている。

「専門高校Powerupプロジェクト」推進事業

更別農業高校では平成二二年から北海道教育委員会の「専門高校Powerupプロジェクト」推進事業（平成二二年度から平成二三年度）の指定を受



け、更別村特産のすももを食材とし



た商品開発を行っている。

平成二二年三月に帯広畜産大学と包括連携協定を結び、地元の小麦や乳製品などの農畜産物も有効活用することができすももを利用したオリジナルパンの開発を始め、商品化・事業化に向けて、役場、帯広信金（地



元高校生による十勝の未来づくり応援プロジェクト)、地元パン工房（有限会社エヌアイエルパン舎）とも連携し共同研究を行ってきた。

すももの収穫や加工も自分たちで行い、大学の指導のもと「すもも」の栄養成分と食品機能性の分析も行った。

開発したすももパンの試食会

は五回にわたり実施（平成二二年十一月～平成二三年二月）し、その間、更別村のパン舎の代表取締役吉田美佐子氏の指導を仰ぎ、第五回の試食会では北海道物産展の力スマバイヤーとして知られている、帯広信用金庫がアドバイザリー契約を結ぶ株式会社オフィス内田の内田勝規氏にアドバイスを受けた。

五回の試食会の実施を通して、すももパンの改善及び販売のアドバイスを受けたことから、平成二三年三月に募張メッセで開催されたFOOD EX JAPAN二〇一一年において実際にすももパン二種の試食とアンケートを実施し、すももパンの改善をさらに図った。

この結果、最終の成果品として、「すもも・デ・パティシエール」というすももの酸味をいかにした甘酸っぱい菓子パンを

商品化することができ、地元小学校の給食として提供したり、更別村のパン舎にて日曜日限定で販売するなど定番商品化に向け活動中である。

「専門高校 Skillup プロジェクト」推進事業

平成二四年から北海道教育委員会との「専門高校 Skillup プロジェクト」推進事業（平成二二四年度新規事業）の指定を受け、更別農業高校では、新たに更別村産の小麦「きたほな



み」とすももの砂糖煮や地元枝豆、人参、カボチャの規格

外野菜を使った焼ドーナツに挑戦。帯広信金の紹介で帯広市の洋菓子店「あさひや」の指導を受け、レシビの改善を図ってきた。ドーナツは「SARADO（サラダ）」とネーミングし、開発したのはすもも味と野菜三種の二種類で、はちみつや水あめなどを使い、しっとりした食感に仕上がっている。平成二五年

帯広信金との「地元高校生による十勝の未来づくり応援プロジェクト」は、①定期販売の実施、地元企業への提供などSARADOの事業化と②新たな連携先の開拓、消費者ニーズの調査などを行い、更なる新商品の開発と事業化を本年度の課題として上げている。

取材後記

更別村に総務省支援制度に基づく地域おこし協力隊員二名が採用され、本年三月に着任されました。それぞれ観光支援、特産品開発支援の任に当たられるとのことで、勿論、志は高いのでしょうか、見知らぬ土地に飛び込み、これから幾多の障害にぶつかるやもしれません。本連載と同じ名を名乗られる縁からご活躍を祈念いたします。

一般社団法人 北海道地域農業研究所
特別研究員 西野 義隆



研究会・研修会等への
報告者・講師の派遣
(平成25年4月～6月)

「平成25年度農業委員研修会」
主催 羊蹄山麓地区農業委員
協議会
とき 平成25年4月4日
テーマ 参加表明後のTPP問題
講演 太田原 高昭
(当研究所・顧問)

「黒松内町町民研修会」
主催 黒松内町
とき 平成25年4月5日
テーマ TPPと町民の生活
講演 太田原 高昭

(当研究所・顧問)
「TPP参加阻止北宗谷総決起大会」
主催 北宗谷農業協同組合
とき 平成25年4月20日
テーマ 参加表明後のTPP問題と反対運動
講演 太田原 高昭
(当研究所・顧問)

「JICA地域別研修 中央アジア地域農民組織強化(A)コース」
主催 JICA
とき 平成25年5月10日
テーマ 国別討論・中間ディスカッション
講演 中村 正士
(当研究所・特別研究員)

「札幌市高齢者文化教室(東区)」
主催 札幌市教育委員会
とき 平成25年5月16日
テーマ 北海道米が歩いた道

講演 太田原 高昭
(当研究所・顧問)
「北大農学部移行学生に対する講義」
主催 北大農学部
とき 平成25年5月16日
テーマ 北大農学部移行生の皆さんに伝えたいTPPのこと、北海道農業のこと
講義 入江 千晴
(当研究所・常務)

「JICA地域別研修 中央アジア地域農民組織強化(A)コース」
主催 JICA
とき 平成25年5月27日
テーマ 国別討論・中間ディスカッション
講演 中村 正士
(当研究所・特別研究員)

「第2回農業問題研究集会」
主催 大日本農会秋田支会・

秋田県立大学
とき 平成25年6月7日
テーマ どたん場からはい上った北海道米の話
講演 太田原 高昭
(当研究所・顧問)

「Jアカレッジ本科生に対する特別講義」
主催 Jアカレッジ
とき 平成25年6月26日
テーマ Jアカレッジ本科生の皆さんに伝えたいTPPのこと、北海道農業のこと
講義 入江 千晴
(当研究所・常務)

「中泊町町民研修会」
主催 青森県中泊町
とき 平成25年6月28日
テーマ 農業の六次産業化について
講演 太田原 高昭
(当研究所・顧問)

DATA FILE

関連事項 / DATA

東京大学
〒113 - 8657
東京都文京区弥生 1 - 1 - 1

ホクサン株式会社
〒061 - 1111
北広島市北の里27 - 4
☎ 011 (370) 2100
FAX 011 (370) 2050

更別村役場
〒089 - 159
河西郡更別村更別南 1 線93
☎ 0155 (52) 2111
FAX 0155 (52) 2812

一般社団法人 北海道地域農業研究所
〒062 - 0041
札幌市豊平区福住 1 条 4 丁目13番13号
☎ 011 (859) 6010
FAX 011 (852) 6663
HP : <http://www.chiikinouken.or.jp>

編集後記

● 通常総会後の特別講演会で鈴木宣弘東大教授による「TPP交渉参加表明と今後の展開」と題して講演をいただいた。歯に衣着せぬ核心を突いた内容、日本の国益を損なう協定の本質、交渉の舞台裏までも話され、国

民生活を守る制度・仕組みが全部ガタガタになることを多くの聴衆が感じたはず。時間を超過して大盛況に終了した。
● 春耕期の低温と長雨で各作物の植え付けが大幅に遅れた。特にオホーツク管内の遅れは心配だ。今後の好天に期待する。
● 当研究所役員が改選され、理

事長に北海道農業協同組合中央会 副会長 長谷川幸男氏と副理事長にホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長の小野寺 仁氏が就任した。これからも農業を多方面から見つめる研究協力体制を取りながら北海道農業発展のために寄与していきたい。

● 「新北海道農業発達史」を執筆された方々で座談会をおこなった。

五〇年前に発刊された「北海道農業発達史」をバイブルとして育った皆さんが、北海道農業の将来に夢が持てる新しいバイブルを送り出してくれた。

● あのマチこのムラ地域おこし活躍中では更別村の取り組みを紹介した。勇壮なトラクターの地響きが聞こえ、特産品でブランド化に取り組む情熱が伝わる。

(小林 久人)





FUJI PRINT Co.,Ltd.

当社はおお客様の夢を実現するために、
創造力と技術力を
常に前進させ続けています。
お客様の夢を当社にお聞かせ下さい。
少しでも夢が
現実のものになっていくように
我々は努力します。

富士プリントはさまざまな印刷に対応

デザインから印刷・製本まで

一貫した社内体制で、

それぞれのニーズにお応えします



営業品目

- 定期刊行物 ● 商業印刷物
- 頁物印刷物 ● 記録印刷物
- フォーム印刷物
- 情報処理加工

附帯サービス

煩わしい印刷物の梱包・発送
作業を当社がお客様に代わっ
て致します。

- 封筒入れ
- タックシール貼り
- 仕分作業
- 宅配便・郵便局・コンテナ
手配 等



富士プリント株式会社

〒064-0916

札幌市中央区南16条西9丁目

TEL.011-531-4711

FAX.011-530-2549

URL <http://www.fujiprint.co.jp/>

第2工場

札幌市西区八軒6条西10丁目

TEL.011-631-9696

FAX.011-631-9698

第3工場

札幌市西区八軒7条西10丁目

TEL.011-624-3301

東京支店

東京都千代田区飯田橋3-11-20

山田ラインビル2 4階

TEL.03-3261-2613

FAX.03-5211-8235



16190215(01)

勉強すると、ハラがへる。

スポーツすると、ハラがへる。

仕事すると、ハラがへる。

挑戦すると、ハラがへる。

失敗しても、ハラがへる。

がんばってるから、ハラがへる。

毎日ががんばる人のために、

北海道には、おいしいごはんがある。

おいしいごはんがあるだけで、

なんだかホッとしたりする。

明日への勇気もわいてくる。

そしてまた、がんばるから、ハラがへる。

ハラがへるのは、

あなたが一生懸命生きている証だと思う。

ごはんにしよう。
そうしよう。



北海道



北の美食米

ゆめぴりか ふっくらりんこ おぼろづき

人気を支える主力品種

ななつぼし ほしのゆめ きらら397

きたゆきもち はくちようもち

北海道米販売拡大委員会 北海道米食率向上戦略会議 www.hokkaido-kome.gr.jp

北海道米